

有価証券報告書

事業年度 自 平成28年4月1日
(第9期) 至 平成29年3月31日

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

(E03854)

第9期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	39
1 設備投資等の概要	39
2 主要な設備の状況	40
3 設備の新設、除却等の計画	43
第4 提出会社の状況	44
1 株式等の状況	44
2 自己株式の取得等の状況	50
3 配当政策	52
4 株価の推移	52
5 役員の状況	53
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	57
第5 経理の状況	89
1 連結財務諸表等	90
2 財務諸表等	155
第6 提出会社の株式事務の概要	164
第7 提出会社の参考情報	165
1 提出会社の親会社等の情報	165
2 その他の参考情報	165
第二部 提出会社の保証会社等の情報	167

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第9期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 グループCEO 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 砂川 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 砂川 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益 (百万円)	4,315,787	4,362,754	4,689,658	5,013,038	5,335,239
正味収入保険料 (百万円)	2,639,015	2,811,611	2,939,113	3,078,732	3,407,389
経常利益 (百万円)	150,300	190,259	287,061	291,578	352,612
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	83,625	93,451	136,247	181,516	210,447
包括利益 (百万円)	543,938	322,865	807,972	△233,116	114,294
純資産額 (百万円)	2,021,625	2,285,832	3,036,663	2,725,274	2,734,432
総資産額 (百万円)	15,914,663	16,878,148	18,788,046	20,303,649	21,234,300
1株当たり純資産額 (円)	3,215.33	3,646.22	4,911.40	4,469.58	4,572.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.46	150.58	221.34	298.72	350.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	350.90
自己資本比率 (%)	12.56	13.39	16.00	13.29	12.76
自己資本利益率 (%)	4.79	4.42	5.18	6.36	7.78
株価収益率 (倍)	15.36	15.70	15.23	10.50	10.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	118,751	489,950	628,184	1,291,017	1,086,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△165,248	△549,136	△410,671	△1,217,980	△614,899
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,590	△57,323	△58,941	199,075	△100,198
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	716,221	625,084	805,455	1,056,407	1,415,903
従業員数 (人)	36,643	37,055	38,358	40,617	40,641
[外、平均臨時雇用者数]	[7,833]	[8,746]	[8,996]	[10,173]	[10,150]

(注) 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	37,126	44,260	61,650	86,370	113,816
経常利益 (百万円)	33,713	39,775	55,499	79,862	104,197
当期純利益 (百万円)	33,697	39,613	35,404	79,739	104,187
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
(発行済株式総数) (千株)	(633,291)	(633,291)	(633,291)	(633,291)	(633,291)
純資産額 (百万円)	1,338,526	1,338,911	1,319,021	1,325,391	1,326,674
総資産額 (百万円)	1,339,230	1,339,752	1,322,205	1,326,757	1,478,876
1株当たり純資産額 (円)	2,152.35	2,159.85	2,154.59	2,195.54	2,238.94
1株当たり配当額 (円)	54.00	56.00	65.00	90.00	120.00
(うち1株当たり中間配当額)	(27.00)	(28.00)	(29.00)	(35.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.18	63.83	57.51	131.22	173.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	173.72
自己資本比率 (%)	99.95	99.94	99.76	99.90	89.69
自己資本利益率 (%)	2.52	2.96	2.66	6.03	7.86
株価収益率 (倍)	38.13	37.04	58.60	23.90	20.38
配当性向 (%)	99.67	87.73	113.02	68.59	69.07
従業員数 (人)	107	265	309	305	329
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第8期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の百分の十未満であるため記載していません。

2 【沿革】

平成19年 8月	三井住友海上火災保険株式会社の取締役会において、単独株式移転により持株会社を設立して、グループ経営体制を強化することを決定
平成20年 1月	三井住友海上火災保険株式会社の臨時株主総会において、単独株式移転により当社を設立し、三井住友海上火災保険株式会社がその完全子会社になることについて決議
平成20年 4月	三井住友海上火災保険株式会社が単独株式移転により当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部（平成25年 7月に東京証券取引所市場第一部に統合）及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成20年 7月	三井住友海上火災保険株式会社が保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（現三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）の株式のすべてを、三井住友海上火災保険株式会社が当社に配当する方法により取得
平成22年 4月	株式交換により、新たにあいおい損害保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）及びニッセイ同和損害保険株式会社（平成22年10月にあいおい損害保険株式会社との合併により消滅）が主要な連結子会社となる 当該株式交換に伴い、あいおい生命保険株式会社（平成23年10月に三井住友海上きらめき生命保険株式会社との合併により消滅）及びAioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（現Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited）が主要な連結子会社となる 当該株式交換に際し、商号を三井住友海上グループホールディングス株式会社からMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に変更
平成23年 4月	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が主要な連結子会社となる
平成25年 9月	三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社との間で、「機能別再編に関する合意書」を締結
平成28年 2月	Amlin plc（現MS Amlin plc）が主要な連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社191社、関連会社31社（平成29年3月31日現在））において営まれている主な事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<事業の内容>

(1) 国内損害保険事業

日本国内において、以下の子会社3社などが損害保険事業を営んでおります。

- ① 三井住友海上火災保険株式会社
- ② あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ③ 三井ダイレクト損害保険株式会社

(2) 国内生命保険事業

日本国内において、以下の子会社2社などが生命保険事業を営んでおります。

- ① 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
- ② 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

(3) 海外事業

日本国内においては国内損害保険子会社の海外部門が、諸外国においてはMS Amlin plcなどの海外現地法人及び国内損害保険子会社の海外支店が、海外事業を営んでおります。

(4) 金融サービス事業／リスク関連サービス事業

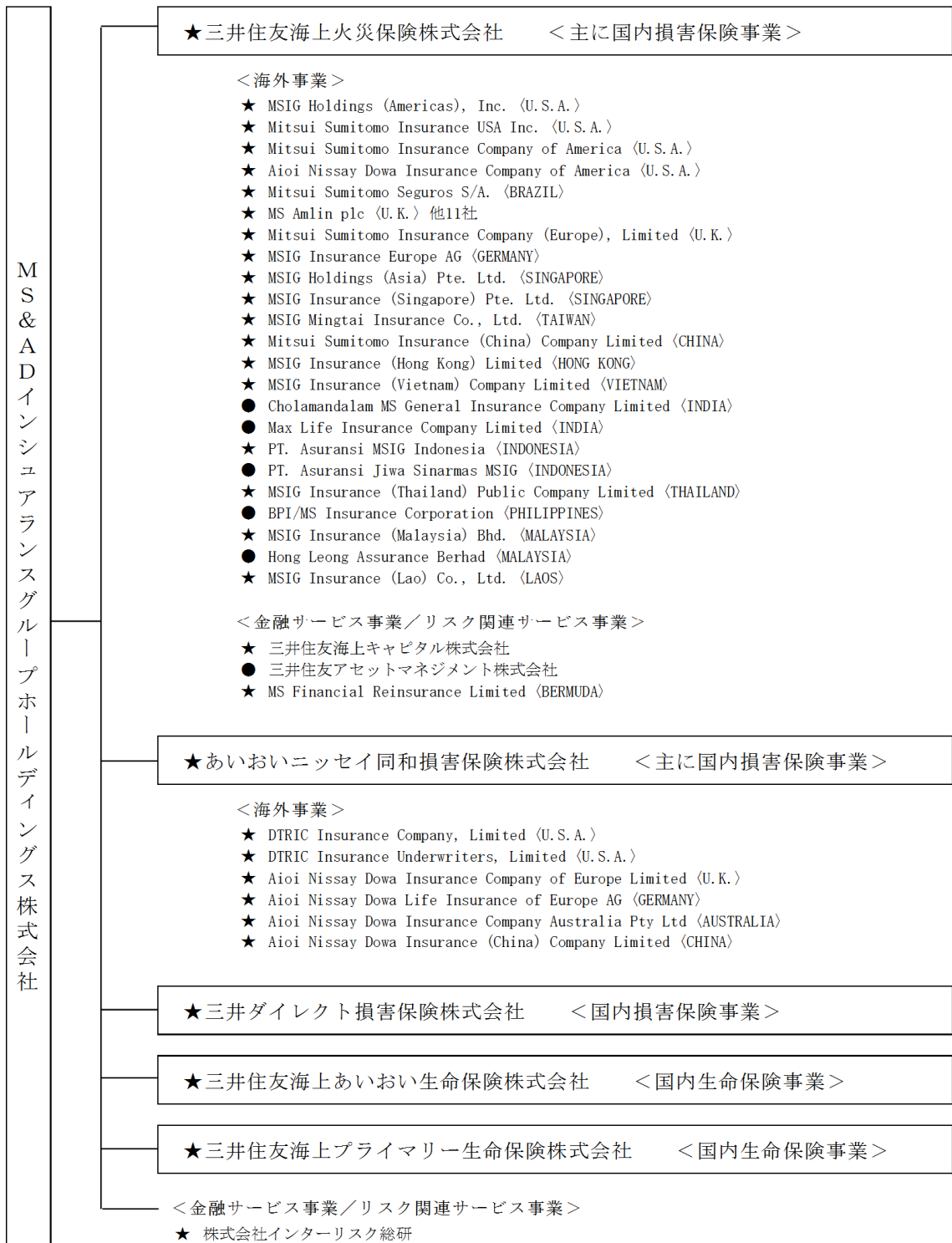
① 金融サービス事業

国内損害保険子会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社などが、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401k事業、ART事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業などを営んでおります。

② リスク関連サービス事業

株式会社インターリスク総研、三井住友海上ケアネット株式会社などが、リスクマネジメント事業、介護事業などを営んでおります。

<事業の概要図>



(注) それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しております。各記号の意味は次のとおりであります。

★：連結子会社 ●：持分法適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区	139,595百万円	国内損害 保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 当社に建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任等 6名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	国内損害 保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 当社に建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任等 4名
三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都文京区	39,106百万円	国内損害 保険事業	86.4%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
a u 損害保険株式会社	東京都渋谷区	2,400百万円	国内損害 保険事業	66.6% (66.6%)	
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京都中央区	85,500百万円	国内生命 保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	東京都中央区	41,060百万円	国内生命 保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1,000百万円	金融サー ビス事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
株式会社インターリスク総研	東京都千代田区	330百万円	リスク関 連サービ ス事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 3名
MSIG Holdings (Americas), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	4,126千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
DTRIC Insurance Company, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2,500千 米ドル	海外事業	74.8% (74.8%)	
DTRIC Insurance Underwriters, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2,500千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	619,756千 ブラジルリアル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin plc	イギリス ロンドン	143,168千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Corporate Services Limited	イギリス ロンドン	16千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Corporate Member Limited	イギリス ロンドン	1,700千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Underwriting Limited	イギリス ロンドン	400千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd	イギリス ロンドン	35,960千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	5,200千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Investments Limited	イギリス ロンドン	149,029千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin (Overseas Holdings) Limited	イギリス ロンドン	75,000千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Insurance SE	イギリス ロンドン	1,164千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	160,900千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited	イギリス ロンドン	418,756千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MS Amlin AG	スイス チューリッヒ	10,000千 スイスフラン	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	84,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	ドイツ イスマニング	5,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	46百万円	金融サー ビス事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Bermuda Holdings, Ltd.	バミューダ ハミルトン	350,207千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Solo Absolute Bonds and Currency Fund	フランス パリ	950,223千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	1,075百万 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	333,442千 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd	オーストラリア メルボルン	87,800千 オーストラリアドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	2,535百万 新台幣ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	500,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 2名
Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 天津	625,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	1,625百万 香港ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	300,000百万 ベトナムドン	海外事業	100.0% (100.0%)	
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	100,000百万 インドネシアルピア	海外事業	80.0% (80.0%)	
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	142,666千 タイバーツ	海外事業	86.4% (86.4%)	
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	333,142千 マレーシアリング	海外事業	65.4% (65.4%) [1.4%]	
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	2,000千 米ドル	海外事業	51.0% (51.0%)	
その他60社					
(持分法適用の関連会社) 三井住友アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区	2,000百万円	金融サー ビス事業	20.0% (20.0%)	
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	2,988百万 インドルピー	海外事業	40.0% (40.0%)	
Max Life Insurance Company Limited	インド チャンディーガル	19,188百万 インドルピー	海外事業	25.0% (25.0%)	
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG	インドネシア ジャカルタ	105,000百万 インドネシアルピア	海外事業	50.0% (50.0%)	
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	350,000千 フィリピンペソ	海外事業	48.5% (48.5%)	
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア ベタリンジャヤ	200,000千 マレーシアリング	海外事業	30.0% (30.0%)	
その他6社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

2 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社、Mitsui Sumitomo Seguros S/A.、MS Amlin plc、MS Amlin Investments Limited、MS Amlin (Overseas Holdings) Limited、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited、MSIG Insurance Europe AG、Amlin Bermuda Holdings, Ltd.、Solo Absolute Bonds and Currency Fund、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.、Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited及びMSIG Insurance (Hong Kong) Limitedは、特定子会社に該当しております。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社であります。

4 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益	1,272,843百万円
経常利益	57,692百万円
当期純利益	20,703百万円
純資産額	137,756百万円
総資産額	5,838,048百万円

5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
(保険持株会社) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	329 [22]
(国内損害保険事業) 三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 三井ダイレクト損害保険株式会社	14,650 [5,248] 13,052 [4,166] 581 [0]
(国内生命保険事業) 三井住友海上あいおい生命保険株式会社 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	2,595 [19] 384 [3]
(海外事業) 海外保険子会社	8,759 [656]
その他	291 [36]
合計	40,641 [10,150]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含んでおりません。
 2 臨時従業員については年間の平均雇用人員数を〔 〕で外書きしております。
 3 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されていません。
 4 その他欄には、国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
329	46.9	22.3	11,381,616

- (注) 1 当社の従業員はすべて子会社からの出向者であります。
 2 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されていません。
 3 従業員数は就業人員数であり、執行役員、退職者及び臨時従業員を含んでおりません。
 4 平均勤続年数は子会社における勤続年数を通算しております。
 5 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。
 6 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国や欧州において景気回復が続き、アジアにおいて景気の持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかに回復いたしました。

わが国経済は、マイナス金利政策による長期金利の低下などの影響があったものの、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、また設備投資や企業収益にも引き続き改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

損害保険業界におきましては、火災保険や海上保険を中心に収入保険料が減少し、熊本地震など自然災害の影響により保険金支払が増加いたしました。生命保険業界におきましては、個人保険の保有契約高はおおむね横ばいとなりましたが、医療保険を中心に保有契約件数は増加いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成26年度からスタートいたしました中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき、「機能別再編の完遂」、「グループガバナンスの強化とERM（統合的リスク管理）経営の推進」、「将来の環境変化を見据えた事業構造の変革」、「プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人財の育成」を推進ドライバーとして、成長の持続と収益性の向上、健全性の確保と資本効率の向上を基軸としたグループ全体としての企業価値の拡大に取り組みしました。

機能別再編につきましては、三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、損害サービスシステムの共同開発を進めたほか、商品・事務の共通化を一層図るなどグループの一体感を高める取組みを推進いたしました。

当社は、グループ経営戦略の達成に向け、海外におけるグループシナジーを追求するグループ海外事業委員会を新設するなど経営管理態勢のさらなる強化を図ったほか、ICTを活用した商品・サービスの開発機能の強化等を目的とする専門部署を新設するなどグループの新たなビジネスモデルの構築に向けた取組みを推進いたしました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆8,108億円、資産運用収益が5,072億円、その他経常収益が170億円となった結果、5兆3,352億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が4兆2,563億円、資産運用費用が550億円、営業費及び一般管理費が6,535億円、その他経常費用が175億円となった結果、4兆9,826億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ610億円増加し、3,526億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ289億円増加し、2,104億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,096億円、資産運用収益が1,590億円、その他経常収益が41億円となった結果、1兆7,728億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,199億円、資産運用費用が119億円、営業費及び一般管理費が2,176億円、その他経常費用が78億円となった結果、1兆5,573億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ476億円増加し、2,155億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ505億円増加し、1,645億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,466億円、資産運用収益が520億円、その他経常収益が63億円となった結果、1兆3,049億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆261億円、資産運用費用が144億円、営業費及び一般管理費が1,868億円、その他経常費用が23億円となった結果、1兆2,297億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ134億円増加し、751億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ192億円増加し、503億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が376億円となったことなどにより、377億円となり、経常費用は、保険引受費用が306億円、営業費及び一般管理費が80億円となったことなどにより、387億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ44億円増加し、9億円の損失となり、当期純損益についても前事業年度に比べ44億円増加し、10億円の損失となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前事業年度に比べ34億円増加し、9億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,802億円、資産運用収益が475億円、その他経常収益が24億円となった結果、5,301億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,834億円、責任準備金等繰入額が2,374億円、資産運用費用が38億円、事業費が769億円、その他経常費用が123億円となった結果、5,140億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ24億円減少し、161億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ14億円減少し、45億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆838億円、資産運用収益が1,856億円、その他経常収益が33億円となった結果、1兆2,728億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が4,693億円、責任準備金等繰入額が6,730億円、資産運用費用が15億円、事業費が613億円、その他経常費用が98億円となった結果、1兆2,151億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ177億円増加し、576億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ28億円増加し、207億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ3,562億円増加し、6,931億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ24億円増加し、400億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ45億円減少し、240億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ2,040億円減少し、1兆869億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があった前連結会計年度に比べ6,030億円増加し、△6,148億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2,992億円減少し、△1,001億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,594億円増加し、1兆4,159億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を以下のとおり定めております。

<経営理念>

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

<経営ビジョン>

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

<行動指針>

お客さま第一 : わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します
誠実 : わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します
チームワーク : わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します
革新 : わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します
プロフェッショナルリズム : わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として「連結正味収入保険料」、「グループコア利益」(注1)及び「グループROE」(注2)等を掲げており、平成29年度見込みは次のとおりであります。

	平成29年度見込み	(平成28年度実績)
連結正味収入保険料	3兆4,500億円	(3兆4,069億円)
グループコア利益	2,300億円	(2,137億円)
グループROE	8.4%	(7.9%)

※なお、連結正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社の独自商品である自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除したベースで記載しております。

(注) 1 グループコア利益＝連結当期利益－株式キャピタル損益（売却損益等）－クレジットデリバティブ評価損益－その他特殊要因＋非連結グループ会社持分利益

2 グループROE ＝グループコア利益÷期初・期末平均連結純資産（除く新株予約権・非支配株主持分）

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の世界経済は、各国の政策等による影響が懸念されるものの、引き続き緩やかな回復が続くことが見込まれます。

わが国経済は、政府による各種政策の推進などを背景として、今後も緩やかに回復していくことが期待されます。

保険業界におきましては、このような経済環境を背景に市場の拡大が期待される一方、少子高齢化による影響や世界的な気候変動による大規模自然災害の発生など、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。また、自動車の自動運転等の先進技術やICTの進展など、将来の環境を見据えた事業構造の変革が求められております。

このような中、当社グループは、平成29年度を最終年度とする中期経営計画「Next Challenge 2017」の完遂に向けて、グループガバナンス態勢を一層強化し、ERM（統合的リスク管理）経営の高度化を進めるとともに、事業環境の変化を展望した事業投資を進め、持続的な成長を支える基盤の整備に取り組んでまいります。また、グループ内に複数の損害保険会社・生命保険会社を有するという特色を活かし、さらなるグループシナジー発揮に向けた取組みを進めてまいります。さらにプロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人財の育成を推進してまいります。

そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券や貸付金、不動産等の様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場の悪化等により資産又は負債の価値が変化することで当社グループの業績に影響が生じるリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

① 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値の減少や評価損、売却損が発生する可能性があります。

② 金利変動リスク

保有している債券や貸付金等の資産について、金利が上昇した場合に、価値が減少する可能性があります。一方、当社グループは、積立保険や長期の第三分野商品、生命保険等の契約者に対して将来支払が発生する保険負債を保有しており、これらは金利が上昇した場合に価値が減少します。また、金利低下の場合はこの逆になります。

③ 為替変動リスク

米ドル等の外貨建て資産及び負債を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの価値が変化する可能性があります。

④ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金、信用・保証保険契約等の資産については、株式・社債の発行者もしくは貸付先等の信用力の低下もしくは破綻又は信用市場の混乱によって、資産価値の減少や元本・利息の回収不能等が生じる可能性があります。

(2) 国内外の自然災害による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害は時に巨額になることがあり、また、気候変動等の影響により世界的に自然災害が増加・大型化し、予測を超える巨大な自然災害による損害が発生する可能性があります。当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積立によって自然災害による損害に対する保険金の支出に備えておりますが、これらの保険金の支払が多額に及ぶことにより当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(3) 流動性リスク

自然災害による支払保険金の増加等により、当社グループの資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。また、市場の混乱等により、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの取引により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(4) 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険手配ができずにリスクの分散が図られず保険引受能力が低下するリスクがあります。また、再保険料が高騰したり、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなるにより、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(5) 経済環境・社会環境等の予期せぬ変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額が予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、その結果、保険契約準備金の積増が必要になる等、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(6) 保険業界の競争に関するリスク

規制緩和の進展に伴う新規事業者の保険業への参入や料率水準の低下等の影響により、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加、保険市場の縮小等により競争が一層激化し、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(7) 国内生命保険事業に関するリスク

当社グループでは、成長事業領域の一つとして、国内生命保険事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、国内生命保険事業は、大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争激化による市場基盤の変動、及び保険期間が長期にわたることによる死亡率・解約の動向の不確実性により事前の想定と大きく異なる事象が生じる可能性等の生命保険事業固有のリスクを有しており、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループは、M&A戦略に基づく事業領域の拡大を含めて、アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動、政治的・社会的混乱、自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 関連事業に関するリスク

当社グループは、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401k事業、ART事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業等の金融サービス事業並びにリスクマネジメント事業及び介護事業等のリスク関連サービス事業といった保険事業以外の事業進展も図っております。これらの事業を展開している各市場において、想定を超えた環境変化等により競争が一層激化し、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) 情報漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報及び当社を含む当社グループ会社各社の経営情報等の機密情報を保有しております。当社グループにおいては、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用の低下、賠償金の支払等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(11) システムリスク

当社グループには、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス又は情報システムの不備等により、情報システムの停止、誤作動もしくは不正使用又は情報漏洩等が発生するシステムリスクが存在します。また、事業収益性の更なる向上を実現するための大規模システム開発においては、予期せぬ事故等により開発作業の進捗遅延や開発予算の超過等が発生するリスクが存在します。当社グループは、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、大規模な情報システムの停止、誤作動もしくは不正使用、情報漏洩又は大規模システム開発の進捗遅延・開発予算超過等が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(12) 人事労務に関するリスク

当社グループでは、優秀な人財の確保・育成に取り組んでおりますが、重大な人事・労務問題が発生し、社会的信用が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(13) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為又は災害の発生等によって、お客さまの信頼もしくは社会的信用を失うリスク又は業務運営が阻害されるリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(14) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下地震等の自然災害又は新型インフルエンザ等の疾病の大流行等の不測の事故や事態に備え、事業継続計画の策定や危機管理態勢の整備により、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整えておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社グループの事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(15) 統合のシナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループは、経営統合によるシナジーを踏まえた経営数値目標を策定しており、お客さまへのサービスの品質向上を通じた顧客基盤の拡大及び事務・システム等の共有化・標準化等の各種施策を実行してまいります。また、平成25年9月27日、当社、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井

住友海上あいおい生命保険株式会社は、MS&ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値の向上等を目的として「機能別再編に関する合意書」を締結しました。機能別再編の実行においては、事務・システムトラブルやお客さま対応の不足等が生じないように万全の準備を整えるべくリスク管理態勢を整備しておりますが、このような態勢整備にもかかわらず不測の混乱が生じることにより、期待される統合のシナジーが十分に発揮されない場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(16) 法令や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法等法令による規制のもとで営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令及び諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改正され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金又は繰延税金資産等の見積方法又は会計処理の変更によって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(17) 風評リスク

保険業界又は当社グループに対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書込等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。当社グループでは、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適時適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(18) その他のリスク

国内外でのテロ、紛争もしくは暴動、国家間の軍事衝突又は過去に例を見ない大規模な事故・事件等、事前の予測が困難な偶発的な外的要因により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

資産・負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

② 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	3,078,732	3,407,389	328,657	10.7%
生命保険料 (百万円)	1,356,334	1,253,167	△103,167	△7.6%
経常利益 (百万円)	291,578	352,612	61,034	20.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	181,516	210,447	28,930	15.9%

正味収入保険料は、海外保険子会社においてMS Amlin plcを連結したことにより大幅に増収したことを主因に、前連結会計年度に比べ3,286億円増加し、3兆4,073億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が減収となったことなどから、前連結会計年度に比べ1,031億円減少し、1兆2,531億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業で増益となったことなどから、前連結会計年度に比べ610億円増加し、3,526億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ289億円増加し、2,104億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	657,398	19.0	5.2	602,521	16.7	△8.3
海上	132,284	3.8	1.0	168,715	4.7	27.5
傷害	319,937	9.2	△6.2	321,055	8.9	0.3
自動車	1,475,596	42.5	3.8	1,524,096	42.1	3.3
自動車損害賠償責任	356,465	10.3	0.3	366,523	10.1	2.8
その他	527,502	15.2	10.8	632,874	17.5	20.0
合計	3,469,185	100.0	3.6	3,615,785	100.0	4.2
(うち収入積立保険料)	(116,225)	(3.4)	(△16.3)	(98,546)	(2.7)	(△15.2)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

ロ 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	471,476	15.3	10.7	540,715	15.9	14.7
海上	106,108	3.4	2.6	145,697	4.3	37.3
傷害	218,487	7.1	△5.4	237,918	7.0	8.9
自動車	1,495,339	48.6	4.0	1,559,958	45.8	4.3
自動車損害賠償責任	357,639	11.6	2.7	356,088	10.4	△0.4
その他	429,680	14.0	9.5	567,010	16.6	32.0
合計	3,078,732	100.0	4.8	3,407,389	100.0	10.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	235,176	14.5	△9.3	297,850	16.3	26.6
海上	48,009	3.0	3.4	96,981	5.3	102.0
傷害	109,376	6.7	△4.2	107,937	5.9	△1.3
自動車	776,606	47.7	△1.3	798,736	43.6	2.8
自動車損害賠償責任	259,078	15.9	0.4	258,465	14.1	△0.2
その他	199,092	12.2	7.2	271,905	14.8	36.6
合計	1,627,340	100.0	△1.4	1,831,876	100.0	12.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）
 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,507,157	1,470,122	△37,035	△2.5%
正味損害率 (%)	58.9	61.2	2.3	—
正味事業費率 (%)	31.0	31.2	0.2	—
保険引受利益 (百万円)	19,116	81,799	62,683	327.9%
経常利益 (百万円)	167,896	215,542	47,645	28.4%
当期純利益 (百万円)	113,970	164,568	50,598	44.4%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険で減収したことなどにより、前事業年度に比べ370億円減少し、1兆4,701億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、新種保険で増加したことなどにより、前事業年度に比べ105億円増加し8,114億円となり、正味損害率は61.2%と、前事業年度に比べ2.3ポイント上昇しました。また、正味収入保険料が減少したことにより、正味事業費率は31.2%と、前事業年度に比べ0.2ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、責任準備金が戻入となったことや、発生保険金（正味支払保険金に支払備金繰入額を加算し支払備金戻入額を控除した額）の減少などにより、前事業年度に比べ626億円増加し、817億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	332,106	19.3	3.8	270,587	16.1	△18.5
海上	91,247	5.3	3.4	78,775	4.7	△13.7
傷害	217,111	12.6	△6.3	212,029	12.6	△2.3
自動車	649,767	37.8	3.5	659,670	39.3	1.5
自動車損害賠償責任	172,573	10.0	0.6	178,506	10.6	3.4
その他	258,391	15.0	12.9	281,427	16.7	8.9
合計	1,721,198	100.0	3.2	1,680,997	100.0	△2.3
(うち収入積立保険料)	(84,712)	(4.9)	(△18.8)	(70,040)	(4.2)	(△17.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	242,464	16.1	8.9	183,862	12.5	△24.2
海上	66,959	4.4	2.6	58,658	4.0	△12.4
傷害	140,940	9.4	△5.8	143,519	9.8	1.8
自動車	645,343	42.8	3.3	654,600	44.5	1.4
自動車損害賠償責任	186,576	12.4	3.6	186,890	12.7	0.2
その他	224,872	14.9	11.4	242,589	16.5	7.9
合計	1,507,157	100.0	4.4	1,470,122	100.0	△2.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災	129,548	△10.3	55.2	128,191	△1.0	72.0
海上	34,167	11.7	53.9	34,111	△0.2	61.3
傷害	74,611	△4.7	57.7	70,935	△4.9	54.3
自動車	326,450	△0.7	59.2	319,178	△2.2	57.2
自動車損害賠償責任	135,857	1.2	79.8	136,858	0.7	80.3
その他	100,264	6.0	47.2	122,202	21.9	52.9
合計	800,899	△1.2	58.9	811,476	1.3	61.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度並みの1,167億円となり、有価証券売却益が前事業年度に比べ304億円減少し717億円となったことなどから、積立型保険の満期戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ283億円減少し、1,590億円となりました。一方、資産運用費用は、為替差損や有価証券評価損が減少したことなどから、前事業年度に比べ147億円減少し、119億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	442,420	6.5	388,945	5.7
買現先勘定	29,999	0.5	6,999	0.1
買入金銭債権	28,785	0.4	20,393	0.3
金銭の信託	11,564	0.2	3,500	0.0
有価証券	5,173,738	76.2	5,294,691	78.1
貸付金	448,667	6.6	418,146	6.2
土地・建物	204,944	3.0	200,060	3.0
運用資産計	6,340,120	93.4	6,332,737	93.4
総資産	6,786,590	100.0	6,777,076	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,278,847	24.7	1,263,321	23.8
地方債	91,948	1.8	88,898	1.7
社債	494,579	9.6	495,736	9.4
株式	1,756,599	33.9	1,806,870	34.1
外国証券	1,525,945	29.5	1,604,888	30.3
その他の証券	25,817	0.5	34,974	0.7
合計	5,173,738	100.0	5,294,691	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,461	448,979	0.33	628	405,396	0.15
コールローン	34	40,859	0.08	—	—	—
買現先勘定	35	61,488	0.06	0	10,571	0.00
買入金銭債権	765	104,859	0.73	505	22,334	2.26
金銭の信託	227	11,693	1.94	160	9,342	1.72
有価証券	102,219	3,528,486	2.90	104,255	3,948,478	2.64
貸付金	6,234	471,200	1.32	4,980	424,989	1.17
土地・建物	6,135	215,213	2.85	6,306	204,579	3.08
小計	117,114	4,882,780	2.40	116,837	5,025,691	2.32
その他	103	—	—	115	—	—
合計	117,218	—	—	116,952	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△8,117	448,979	△1.81	△1,056	405,396	△0.26
コールローン	34	40,859	0.08	—	—	—
買現先勘定	35	61,488	0.06	0	10,571	0.00
買入金銭債権	765	104,859	0.73	505	22,334	2.26
金銭の信託	202	11,693	1.73	508	9,342	5.44
有価証券	188,857	3,528,486	5.35	166,413	3,948,478	4.21
貸付金	6,572	471,200	1.39	4,905	424,989	1.15
土地・建物	6,135	215,213	2.85	6,306	204,579	3.08
金融派生商品	3,466	—	—	4,405	—	—
その他	291	—	—	581	—	—
合計	198,244	4,882,780	4.06	182,569	5,025,691	3.63

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ476億円増加し、2,155億円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ505億円増加し、1,645億円となりました。

- ② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）
 連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,192,089	1,200,525	8,436	0.7%
正味損害率 (%)	59.2	59.1	△0.1	—
正味事業費率 (%)	34.3	33.5	△0.8	—
保険引受利益 (百万円)	24,881	39,531	14,650	58.9%
経常利益 (百万円)	61,771	75,188	13,416	21.7%
当期純利益 (百万円)	31,098	50,391	19,292	62.0%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車保険や新種保険で増収したことにより、前事業年度に比べ84億円増加し、1兆2,005億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、自然災害による支払いが減少したものの、新種保険で増加したことなどにより、前事業年度に比べ37億円増加し6,486億円となりましたが、正味損害率は59.1%と、前事業年度に比べ0.1ポイント低下しました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少したことなどから、正味事業費率は33.5%と、前事業年度に比べ0.8ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前事業年度に比べ146億円増加し、395億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	240,047	18.4	6.9	196,377	15.4	△18.2
海上	△43	△0.0	△101.0	△12	△0.0	—
傷害	87,955	6.8	△8.8	86,299	6.8	△1.9
自動車	659,249	50.7	1.9	661,950	51.9	0.4
自動車損害賠償責任	183,891	14.1	0.0	188,016	14.8	2.2
その他	130,479	10.0	7.2	141,531	11.1	8.5
合計	1,301,579	100.0	1.8	1,274,162	100.0	△2.1
(うち収入積立保険料)	(31,513)	(2.4)	(△8.5)	(28,506)	(2.2)	(△9.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	167,657	14.1	15.7	153,080	12.7	△8.7
海上	5,767	0.5	△23.9	5,465	0.5	△5.2
傷害	63,560	5.3	△8.6	61,401	5.1	△3.4
自動車	671,886	56.4	1.0	680,449	56.7	1.3
自動車損害賠償責任	170,617	14.3	1.7	168,739	14.1	△1.1
その他	112,600	9.4	6.3	131,390	10.9	16.7
合計	1,192,089	100.0	2.7	1,200,525	100.0	0.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災	83,129	△10.0	51.9	82,244	△1.1	56.2
海上	2,499	△45.0	43.4	2,616	4.7	48.0
傷害	30,373	△5.2	52.0	27,216	△10.4	48.6
自動車	349,816	△5.6	58.1	345,786	△1.2	56.8
自動車損害賠償責任	122,721	△0.5	78.1	121,135	△1.3	77.9
その他	56,350	2.1	53.0	69,618	23.5	55.6
合計	644,889	△4.9	59.2	648,618	0.6	59.1

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ33億円減少し554億円となり、有価証券売却益が前事業年度に比べ61億円減少し133億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ86億円減少し、520億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が減少したことなどから、前事業年度に比べ58億円減少し、144億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	131,923	3.8	172,302	4.9
コールローン	15,000	0.4	15,000	0.4
買入金銭債権	94	0.0	—	—
金銭の信託	2,511	0.1	2,502	0.1
有価証券	2,497,578	73.1	2,577,087	73.7
貸付金	221,856	6.5	210,917	6.0
土地・建物	170,917	5.0	163,422	4.7
運用資産計	3,039,881	88.9	3,141,232	89.8
総資産	3,418,516	100.0	3,498,264	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	693,622	27.8	670,598	26.0
地方債	22,487	0.9	20,726	0.8
社債	269,389	10.8	279,472	10.9
株式	792,765	31.7	843,368	32.7
外国証券	675,729	27.1	707,044	27.4
その他の証券	43,582	1.7	55,876	2.2
合計	2,497,578	100.0	2,577,087	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	188	115,457	0.16	136	162,143	0.08
コールローン	0	1,616	0.05	0	939	0.01
買入金銭債権	2	142	1.52	0	29	1.53
金銭の信託	0	2,425	0.03	1	2,426	0.05
有価証券	50,179	2,027,534	2.47	47,848	2,047,078	2.34
貸付金	3,113	223,318	1.39	2,677	215,083	1.24
土地・建物	4,373	169,393	2.58	4,495	168,195	2.67
小計	57,859	2,539,889	2.28	55,159	2,595,896	2.12
その他	894	—	—	250	—	—
合計	58,753	—	—	55,410	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△645	115,457	△0.56	9	162,143	0.01
コールローン	0	1,616	0.05	0	939	0.01
買入金銭債権	2	142	1.52	0	29	1.53
金銭の信託	0	2,425	0.03	1	2,426	0.05
有価証券	53,964	2,027,534	2.66	51,412	2,047,078	2.51
貸付金	3,129	223,318	1.40	2,692	215,083	1.25
土地・建物	4,373	169,393	2.58	4,495	168,195	2.67
金融派生商品	△1,761	—	—	△4,102	—	—
その他	542	—	—	475	—	—
合計	59,607	2,539,889	2.35	54,984	2,595,896	2.12

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ134億円増加し、751億円となりました。
 当期純利益は、キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等を特別損失に計上した前事業年度に比べ192億円増加し、503億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前事業年度に比べ10億円増加し、376億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前事業年度に比べ5億円減少し、257億円となりました。正味損害率は75.9%と、前事業年度に比べ3.1ポイント低下しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前事業年度に比べ2億円増加し、82億円となりました。正味事業費率は22.0%と、前事業年度に比べ0.1ポイント上昇しました。

保険引受損益は、発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の減少などにより、前事業年度に比べ44億円増加し、10億円の損失となりました。当期純損益は、前事業年度に比べ44億円増加し、10億円の損失となりました。

この結果、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前事業年度に比べ34億円増加し、9億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前事業年度に比べ180億円増加し、4,802億円となりました。

経常利益は、保険金等支払金の増加などにより、前事業年度に比べ24億円減少し、161億円となりました。

当期純利益は、前事業年度に比べ14億円減少し、45億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減(△)率 (%)	金額(億円)	対前年増減(△)率 (%)
(1) 個人保険	218,310	3.3	224,779	3.0
(2) 個人年金保険	7,449	△2.8	7,362	△1.2
(3) 団体保険	65,187	23.0	70,743	8.5
(4) 団体年金保険	3	△4.7	3	△7.4
個人合計 ((1)+(2))	225,760	3.1	232,142	2.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増 減(△)率 (%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	23,988	23,988	—	23,468	△2.2	23,468	—
(2) 個人年金保険	245	245	—	302	23.3	302	—
(3) 団体保険	10,059	10,059	—	610	△93.9	610	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

個人合計 (1)+(2)	24,233	24,233	—	23,771	△1.9	23,771	—
-----------------	--------	--------	---	--------	------	--------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減(△)率 (%)	金額(億円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	3,327	7.4	3,577	7.5
個人年金保険	429	△1.5	433	0.8
合計	3,757	6.3	4,010	6.7

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険および逓増定期保険の減少などにより、前事業年度に比べ462億円減少し、2兆3,771億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ224億円減少し、1兆2,563億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ2.8%増加し、23兆2,142億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ252億円増加し、4,010億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	73,084	2.3	290,009	8.0
債券貸借取引支払保証金	275,350	8.5	285,455	7.9
有価証券	2,765,411	85.7	2,919,795	80.7
貸付金	52,677	1.6	55,198	1.5
土地・建物	673	0.0	620	0.0
運用資産計	3,167,197	98.1	3,551,079	98.1
総資産	3,229,031	100.0	3,619,194	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,680,750	60.8	1,804,655	61.8
地方債	123,431	4.5	135,839	4.7
社債	710,132	25.7	726,620	24.9
株式	1,315	0.0	1,314	0.0
外国証券	246,210	8.9	244,182	8.4
その他の証券	3,570	0.1	7,183	0.2
合計	2,765,411	100.0	2,919,795	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	32,150	0.00	0	160,349	0.00
コールローン	5	7,649	0.07	—	—	—
債券貸借取引支 払保証金	346	289,905	0.12	189	242,701	0.08
有価証券	41,571	2,525,296	1.65	42,034	2,684,896	1.57
貸付金	1,536	52,062	2.95	1,572	53,794	2.92
土地・建物	—	713	—	—	674	—
小計	43,459	2,907,777	1.49	43,797	3,142,416	1.39
その他	0	—	—	0	—	—
合計	43,459	—	—	43,797	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	32,150	0.00	0	160,349	0.00
コールローン	5	7,649	0.07	—	—	—
債券貸借取引支 払保証金	63	289,905	0.02	129	242,701	0.05
有価証券	44,938	2,525,296	1.78	44,839	2,684,896	1.67
貸付金	1,536	52,062	2.95	1,572	53,794	2.92
土地・建物	—	713	—	—	674	—
金融派生商品	△846	—	—	△2,792	—	—
その他	△65	—	—	△109	—	—
合計	45,632	2,907,777	1.57	43,640	3,142,416	1.39

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、変額終身保険の保険料が減少したことなどにより、前事業年度に比べ2,162億円減少し、1兆838億円となりました。

経常利益は、収入保険料が減少したことに伴い代理店手数料負担が減少したことなどから、前事業年度に比べ177億円増加し576億円となりましたが、当期純利益は、価格変動準備金の追加積立263億円の実施などにより、前事業年度に比べ28億円増加し、207億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)
(1) 個人保険	24,467	58.0	33,352	36.3
(2) 個人年金保険	24,640	△14.2	23,455	△4.8
(3) 団体保険	—	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—
個人合計 ((1)+(2))	49,108	11.1	56,807	15.7

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増 減(△)率 (%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	10,965	10,965	—	9,026	△17.7	9,026	—
(2) 個人年金保険	1,660	1,660	—	1,296	△21.9	1,296	—
(3) 団体保険	—	—	—	—	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
個人合計 (1)+(2))	12,626	12,626	—	10,322	△18.2	10,322	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	1,598	57.6	2,217	38.7
個人年金保険	3,242	△7.4	3,104	△4.3
合計	4,840	7.2	5,321	9.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保険料の減少に伴い、前事業年度に比べ2,303億円減少し、1兆322億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ1,368億円減少し、1,117億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ15.7%増加し、5兆6,807億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ480億円増加し、5,321億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	136,349	2.6	141,458	2.4
コールローン	16,175	0.3	—	—
買入金銭債権	34,997	0.7	41,499	0.7
金銭の信託	813,920	15.7	965,032	16.5
有価証券	3,906,188	75.2	4,404,883	75.5
貸付金	160,609	3.1	208,643	3.6
土地・建物	276	0.0	246	0.0
運用資産計	5,068,516	97.6	5,761,764	98.7
総資産	5,191,230	100.0	5,838,048	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	59,983	1.5	68,744	1.6
地方債	13,881	0.4	6,739	0.1
社債	42,637	1.1	55,882	1.3
外国証券	1,255,692	32.1	1,715,807	38.9
その他の証券	2,533,993	64.9	2,557,710	58.1
合計	3,906,188	100.0	4,404,883	100.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券等であります。

ハ 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	111	49,546	0.23	146	92,826	0.16
コールローン	24	62,232	0.04	0	2,828	0.00
買入金銭債権	36	44,892	0.08	4	41,483	0.01
金銭の信託	17,554	691,540	2.54	15,107	836,629	1.81
有価証券	45,397	1,247,667	3.64	54,208	1,557,993	3.48
貸付金	2,024	55,866	3.62	6,400	179,886	3.56
土地・建物	—	291	—	—	264	—
小計	65,149	2,152,037	3.03	75,867	2,711,910	2.80
その他	8	—	—	0	—	—
合計	65,157	—	—	75,868	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額及び平均運用額については除外しております。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△3,201	49,546	△6.46	△2,702	92,826	△2.91
コールローン	24	62,232	0.04	0	2,828	0.00
買入金銭債権	36	44,892	0.08	4	41,483	0.01
金銭の信託	△16,599	691,540	△2.40	14,505	836,629	1.73
有価証券	△5,867	1,247,667	△0.47	82,503	1,557,993	5.30
貸付金	4,278	55,866	7.66	8,531	179,886	4.74
土地・建物	—	291	—	—	264	—
金融派生商品	△93	—	—	△174	—	—
その他	△44	—	—	45	—	—
合計	△21,465	2,152,037	△1.00	102,712	2,711,910	3.79

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益及び平均運用額については除外しております。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	336,881	693,150	356,268	105.8%
経常利益（百万円）	37,609	40,016	2,406	6.4%
セグメント利益（百万円）	28,587	24,079	△4,507	△15.8%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は当社出資持分考慮後の当期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、MS Amlin plcを連結したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,562億円増加し、6,931億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ24億円増加し、400億円となりました。出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、在外連結子会社における組織再編関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ45億円減少し、240億円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,306億円増加し、21兆2,343億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が6,321億円増加し15兆3,031億円となりました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険会社グループでは、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（以下の各表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：以下の各表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（以下の各表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社又は保険持株会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社及び国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率の状況は、以下のとおりであります。

イ 当社

連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,245,473	4,875,444
(B) リスクの合計額	1,142,234	1,117,406
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	743.3%	872.6%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

連結当期純利益による株主資本の増加を主因としてソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて6,299億円増加したことや、巨大災害リスク相当額が減少したことを主因としてリスクの合計額が前連結会計年度末に比べて248億円減少したことにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて129.3ポイント上昇し、872.6%となりました。

ロ 三井住友海上火災保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,612,098	2,840,438
(B) リスクの合計額	891,542	863,472
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	585.9%	657.9%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

当期純利益による株主資本の増加を主因としてソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて2,283億円増加したことや、巨大災害リスク相当額が減少したことを主因としてリスクの合計額が前事業年度末に比べて280億円減少したことにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて72.0ポイント上昇し、657.9%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,195,007	2,497,621
(B) リスクの合計額	773,500	722,818
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	567.5%	691.0%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

連結当期純利益による株主資本の増加を主因としてソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて3,026億円増加したことや、巨大災害リスク相当額が減少したことを主因としてリスクの合計額が前連結会計年度末に比べて506億円減少したことにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて123.5ポイント上昇し、691.0%となりました。

ハ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,246,991	1,332,714
(B) リスクの合計額	300,711	312,981
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	829.3%	851.6%

(注) 上記ロ a の (注) に記載のとおりであります。

異常危険準備金が増加したことを主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて857億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて22.3ポイント上昇し、851.6%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,215,369	1,305,152
(B) リスクの合計額	287,402	298,961
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	845.7%	873.1%

(注) 上記ロ b の (注) に記載のとおりであります。

異常危険準備金が増加したことを主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて897億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて27.4ポイント上昇し、873.1%となりました。

ニ 三井ダイレクト損害保険株式会社

単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,721	14,705
(B) リスクの合計額	6,701	6,817
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	230.4%	431.4%

(注) 上記ロ a の (注) に記載のとおりであります。

増資による資本金又は基金等の増加を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて69億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて201.0ポイント上昇し、431.4%となりました。

ホ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	380,460	487,958
(B) リスクの合計額	47,604	51,546
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,598.4%	1,893.2%

(注) 上記ロ a の (注) に記載のとおりであります。

増資による資本等の増加を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて1,074億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて294.8ポイント上昇し、1,893.2%となりました。

ヘ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	438,444	558,542
(B) リスクの合計額	88,978	108,399
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	985.5%	1,030.5%

(注) 上記ロ a の (注) に記載のとおりであります。

全期チルメル式責任準備金相当額超過額の増加を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて1,200億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて45.0ポイント上昇し、1,030.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(5) 問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針は、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、店舗等に係る建物等の取得（105億円）及びパソコンネットワーク関連機器をはじめとするコンピュータ関連機器の購入（20億円）であり、これらを含む当連結会計年度中の投資総額は214億円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
三井住友海上 火災保険株式 会社	北海道本部 (札幌市中央区)	11	三井住友 海上	4,601 (625)	418	200	514 [193]	214
	東北本部 (仙台市青葉区)	15	三井住友 海上	2,134 (5,234)	2,521	299	666 [264]	185
	関東甲信越本部 (東京都千代田区)	21	三井住友 海上	542 (3,808)	1,252	456	1,004 [374]	503
	千葉埼玉本部 (東京都千代田区)	11	三井住友 海上	1,349 (3,364)	1,402	303	803 [271]	370
	東京本部 (東京都中央区)	6	三井住友 海上	542 (804)	588	202	467 [137]	350
	東京企業第一本部 東京企業第二本部 金融公務営業推進本部 (東京都千代田区)	1	三井住友 海上	4,762 (4,984)	21,961	102	1,450 [586]	44
	神奈川静岡本部 (横浜市中区)	11	三井住友 海上	482 (1,699)	1,329	254	805 [282]	342
	北陸本部 (石川県金沢市)	4	三井住友 海上	998 (1,603)	852	103	280 [97]	75
	中部本部 名古屋企業本部 (名古屋市中区)	12	三井住友 海上	7,848 (4,407) [393]	3,553	460	1,362 [490]	406
	関西本部 関西企業本部 関西自動車本部 (大阪市中区)	18	三井住友 海上	12,747 (6,647)	10,387	678	2,211 [858]	497
	中国本部 (広島市中区)	13	三井住友 海上	2,404 (3,276)	1,150	269	762 [273]	263
	四国本部 (香川県高松市)	5	三井住友 海上	1,048 (4,245)	1,069	130	367 [157]	62
	九州本部 (福岡市中央区)	15	三井住友 海上	3,419 (3,439)	2,528	312	1,104 [473]	361
	本店 自動車営業推進本部 (東京都千代田区)	22	三井住友 海上	20,682 (141,548) [1,332]	37,043	6,088	2,855 [793]	1,006

会社名	地域 主な店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	北海道 札幌支店 (札幌市北 区) ほか	10	あいおい ニッセイ 同和損保	851 (1,346)	733	167	379 [103]	105
	東北 仙台支店 (仙台市青葉 区) ほか	24	あいおい ニッセイ 同和損保	3,911 (9,574) [685]	3,023	368	850 [183]	177
	北関東 群馬支店 (群馬県高崎 市) ほか	19	あいおい ニッセイ 同和損保	1,273 (8,783)	1,725	254	585 [183]	169
	東京 東京中央支店 (東京都 中央区) ほか	20	あいおい ニッセイ 同和損保	11,186 (11,096)	12,408	493	1,830 [510]	340
	千葉 千葉支店 (千葉市中央 区) ほか	13	あいおい ニッセイ 同和損保	1,265 (6,347)	1,805	184	493 [144]	99
	埼玉 埼玉支店 (さいたま市 中央区) ほか	12	あいおい ニッセイ 同和損保	1,662 (5,010)	1,655	226	812 [684]	280
	神奈川 横浜支店 (横浜市中 区) ほか	13	あいおい ニッセイ 同和損保	127 (1,061) [677]	1,058	188	447 [102]	197
	甲信越 新潟支店 (新潟市中央 区) ほか	17	あいおい ニッセイ 同和損保	1,613 (5,976)	1,829	250	456 [161]	160
	静岡 静岡支店 (静岡市葵 区) ほか	8	あいおい ニッセイ 同和損保	948 (1,915) [223]	1,222	140	367 [81]	46
	中部 名古屋支店 (名古屋中 区) ほか	25	あいおい ニッセイ 同和損保	5,497 (9,544) [1,025]	3,441	461	1,213 [253]	297
	近畿 大阪支店 (大阪市北 区) ほか	23	あいおい ニッセイ 同和損保	2,661 (25,172)	10,711	899	1,304 [261]	299
	北陸 金沢支店 (石川県金沢 市) ほか	6	あいおい ニッセイ 同和損保	1,231 (2,474)	717	112	228 [49]	17
	中国 広島支店 (広島市中 区) ほか	17	あいおい ニッセイ 同和損保	1,282 (4,886)	1,818	276	587 [140]	158
	四国 高松支店 (香川県高松 市) ほか	4	あいおい ニッセイ 同和損保	639 (2,084)	548	101	219 [50]	12
	九州 福岡支店 (福岡市博多 区) ほか	26	あいおい ニッセイ 同和損保	3,582 (3,624)	2,409	370	880 [220]	241
	本店 (東京都渋谷区)	18	あいおい ニッセイ 同和損保	12,572 (30,830)	13,226	3,902	2,402 [1,042]	106

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
MS Amlin plc	本店 (イギリス・ロンドン)	18	海外保険 子会社	397 (3,197)	2,934	5,342	1,946	2,037
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	本店 (台湾・台北)	46	海外保険 子会社	3,864 (9,110)	1,769	327	1,300	213

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社における本店の所属出先機関には、海外支店、海外駐在員事務所を含めております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

4 臨時従業員数については、従業員数欄に [] で外書きしております。

5 MS Amlin plcにつきましては、子会社を含めて記載しております。

6 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
三井住友海上火災 保険株式会社	八重洲ファーストフィナンシャルビル (東京都中央区)	33 (1,783)	4,274
	三井住友海上テプコビル (東京都中央区)	56 (1,377)	3,637
	東京住友ツインビルディング西館 (東京都中央区)	— (—)	3,454
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	御堂筋ビル (大阪市中央区)	4,280 (1,619)	2,473
	新宿ビル (東京都渋谷区)	1,012 (2,069)	4,578

7 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	自動車研究所東富士センター (静岡県裾野市)	958 (9,014)	1,294
	小田原研修所 (神奈川県小田原市)	1,326 (13,086)	807
	湘南東保園 (神奈川県中郡二宮町)	1,318 (73,286)	421

8 リース契約による設備について、重要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

- (1) 新設
該当事項はありません。

- (2) 改修
該当事項はありません。

- (3) 売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年6月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)	
	2016年第1回 株式報酬型 新株予約権	2016年第2回 株式報酬型 新株予約権	2016年第1回 株式報酬型 新株予約権	2016年第2回 株式報酬型 新株予約権
新株予約権の数	92,700個	17,572個	79,261個	12,224個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)1	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	92,700株	17,572株	79,261株	12,224株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株あたり 払込金額1円	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月 30日から 平成58年7月 29日までと する。	同左	同左	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,782円	発行価格 2,815円	発行価格 2,782円	発行価格 2,815円
	資本組入額 (注)2	同左	同左	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)5	(注)3	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による 新株予約権 の取得につ いては当社 取締役会の 承認を要す るものとし る。	同左	同左	同左
代用払込みに関する事項	—	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)6	(注)7	(注)6	(注)7

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、1株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

- 2 ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社である国内5保険会社(注)4)の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位も喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、当社並びに国内5保険会社の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- 4 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社及び三井ダイレクト損害保険株式会社
- 5 新株予約権者は、権利行使時において、当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社又はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の雇用契約が終了した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、三井住友海上火災保険株式会社又はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- 6 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。
 - ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
 - ④ 新株予約権の行使期間
上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注)2に準じて決定する。
 - ⑥ 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - ⑦ 新株予約権の取得に関する事項
イ 新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
ロ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- 7 当社が、組織再編行為をする場合において、残存新株予約権については、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 1 に準じて決定する。

③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

④ 新株予約権の行使期間

上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注) 2 に準じて決定する。

⑥ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑦ 新株予約権の取得に関する事項

イ 新株予約権者が権利行使をする前に、(注) 5 の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

ロ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	211,971	633,291	—	100,000	550,064	729,255

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との間の株式交換に際して新株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	164	50	1,110	732	22	40,797	42,876	—
所有株式数 (単元)	60	1,969,755	165,775	987,165	2,266,104	391	925,482	6,314,732	1,818,554
所有株式数の 割合(%)	0.00	31.19	2.63	15.63	35.88	0.01	14.66	100.00	—

(注) 1 自己株式40,884,055株は、「個人その他」に408,840単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	52,610	8.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	36,325	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	30,822	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	24,565	3.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	17,795	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	10,836	1.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	9,809	1.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	9,254	1.46
GOVERNMENT OF NORWAY (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	8,667	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	7,997	1.26
計		208,684	32.95

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式40,884千株(6.46%)があります。

2 平成27年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが平成27年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	13,445,300	2.12
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	26,177,000	4.13
計		39,622,300	6.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,884,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 590,589,200	5,905,892	同上
単元未満株式	普通株式 1,818,554	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	633,291,754	—	—
総株主の議決権	—	5,905,892	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス株 式会社	東京都中央区新川 2-27-2	40,884,000	—	40,884,000	6.46
計	—	40,884,000	—	40,884,000	6.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成28年6月22日取締役会決議)

会社法に基づき、平成28年6月22日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月22日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員77名	当社子会社の理事62名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式（会社法第155条第3号及び第7号に掲げる事由に基づく取得）

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年5月20日）での決議状況 （取得期間 平成28年5月23日～平成28年9月16日）	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,240,700	9,997,727,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,759,300	2,272,400
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	35.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	35.2	0.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年10月31日）での決議状況 （取得期間 平成28年11月1日～平成29年3月17日）	15,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,010,100	29,938,281,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,989,900	61,718,300
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	46.6	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	46.6	0.2

（注）1 取得自己株式は、受渡日基準で記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は記載しておりません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	14,877	49,811,405
当期間における取得自己株式	2,158	7,788,097

（注） 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	476	1,323,483	18,787	55,165,309
保有自己株式数	40,884,055	—	40,867,426	—

(注) 1 当事業年度のその他の内訳は単元未満株式の買増請求によるものであります。また、当期間におけるその他の内訳は新株予約権の権利行使によるものであります。

2 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、成長の持続、健全性の確保及び収益性と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大させ、会社の業績に応じた適切な株主還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

これを踏まえ、当社では、1株当たりの配当水準の安定性を維持することを基本としつつ、収益力を高めることによって増配基調を目指し、中期的にグループコア利益の50%相当額を目処に配当と自己株式の取得により利益還元を行うことを基本方針としております。

また、毎期の配当の回数に関する方針は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。なお、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり70円とし、年間配当金は中間配当金50円と合わせて1株につき120円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務健全性に留意しつつ、経営基盤の更なる強化に向け、M&Aを含めて成長性・収益性の高い領域へ積極的に投資してまいります。

なお、資本効率の向上と株主の皆さまへの利益還元を目的として、当事業年度に市場買付により11,250,800株の自己株式の取得（取得価額39,936百万円）を実施いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月18日 取締役会決議	30,021	50
平成29年6月26日 定時株主総会決議	41,468	70

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、長期保有目的の株式売却損益等の臨時的な損益を控除するなどの加減算を行うことにより算出しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,205	3,165	3,547	4,419	4,020
最低(円)	1,144	1,921	2,084	2,500	2,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	平成28年 11月	平成28年 12月	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月
最高(円)	3,130	3,589	3,876	3,926	4,020	3,936
最低(円)	2,752	2,818	3,570	3,625	3,720	3,539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性4名 (役員のうち女性の比率25.0%)

(平成29年6月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	—	鈴木久仁	昭和25年 9月15日生	昭和48年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 平成12年4月 同社執行役員統合推進室長 平成13年4月 あいおい損害保険株式会社執行役員経営企画部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年5月 あいおい生命保険株式会社専務執行役員 平成15年6月 同社取締役副社長 平成16年3月 あいおい損害保険株式会社専務執行役員 平成16年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 同社取締役社長 当社取締役執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役社長 平成26年6月 当社取締役会長 会長執行役員 (現職) 平成28年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役副会長 (現職)	(注)3	36,670
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	—	柄澤康喜	昭和25年 10月27日生	昭和50年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成16年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員経営企画部長 平成17年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 当社取締役 平成21年4月 取締役専務執行役員 平成22年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長 社長執行役員 当社取締役執行役員 平成26年6月 取締役社長 社長執行役員 (現職) 平成28年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長 会長執行役員 (現職)	(注)3	25,200
取締役 執行役員 (代表取締役)	—	原典之	昭和30年 7月21日生	昭和53年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成20年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員企業品質管理部長 平成22年4月 同社常務執行役員名古屋企業本部長 平成24年4月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成27年4月 同社取締役 副社長執行役員 平成28年4月 同社取締役社長 社長執行役員 (現職) 当社執行役員 平成28年6月 当社取締役執行役員 (現職)	(注)3	17,400
取締役 執行役員 (代表取締役)	—	金杉恭三	昭和31年 5月29日生	昭和54年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 平成20年4月 あいおい損害保険株式会社常務役員人事企画部長 平成21年4月 同社執行役員 平成23年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 平成24年4月 当社執行役員 平成24年6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成26年6月 当社取締役執行役員 (現職) 平成28年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役社長 (現職)	(注)3	22,408

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 副社長執行役員	—	藤井 史朗	昭和31年 9月29日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	大正海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 経営企画部長 同社取締役執行役員経営企画部長 同社常務執行役員損害サポート本部長 当社執行役員 三井住友海上火災保険株式会社常務執行 役員東京本部長 当社専務執行役員 取締役専務執行役員 取締役 副社長執行役員 (現職)	(注)3	27,315
取締役 執行役員	—	西方 正明	昭和28年 9月17日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	住友海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 北海道本部長 同社常務執行役員東京企業第二本部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員商品本部長 当社執行役員 三井住友海上火災保険株式会社取締役専 務執行役員 同社取締役 副社長執行役員 (現職) 当社取締役執行役員 (現職)	(注)3	23,700
取締役 執行役員	—	大川畑 文昭	昭和33年 6月16日生	昭和56年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	千代田火災海上保険株式会社入社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員商品企画部長 同社執行役員中国本部長 同社取締役常務執行役員 当社執行役員 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 取締役専務執行役員 (現職) 当社取締役執行役員 (現職)	(注)3	3,800
取締役	—	渡邊 顕	昭和22年 2月16日生	昭和48年4月 昭和57年4月 平成元年4月 平成22年4月	弁護士登録 銀座法律事務所 (現阿部・井窪・片山法 律事務所) 弁護士 渡邊顕法律事務所 弁護士 成和共同法律事務所 (現成和明哲法律事 務所) 弁護士 (現職) 当社取締役 (現職)	(注)3	1,400
取締役	—	角田 大憲	昭和42年 1月29日生	平成6年4月 平成15年3月 平成20年4月 平成22年4月	弁護士登録 森綜合法律事務所 (現森・濱田松本法律 事務所) 弁護士 中村・角田法律事務所 (現中村・角田・ 松本法律事務所) 弁護士 (現職) 当社監査役 取締役 (現職)	(注)3	—
取締役	—	小川 是	昭和15年 2月26日生	昭和37年4月 平成7年5月 平成8年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	大蔵省入省 国税庁長官 大蔵事務次官 日本たばこ産業株式会社取締役会長 株式会社横浜銀行頭取 同行取締役会長 当社取締役 (現職) 株式会社横浜銀行特別顧問 (現職)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	松 永 真 理	昭和29年 11月13日生	昭和52年4月 昭和61年7月 昭和63年7月 平成9年7月 平成12年4月 平成24年6月	株式会社日本リクルートセンター（現株式会社リクルートホールディングス）入社 同社「就職ジャーナル」編集長 同社「とらばーゆ」編集長 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社NTTドコモ）ゲートウェイビジネス部企画室長 株式会社松永真理事務所取締役社長 当社取締役（現職）	(注) 3	400
取締役	—	坂 東 眞理子	昭和21年 8月17日生	昭和44年7月 昭和60年10月 平成元年7月 平成6年7月 平成7年4月 平成10年6月 平成13年1月 平成15年10月 平成19年4月 平成26年4月 平成28年7月 平成29年6月	総理府入府 内閣総理大臣官房参事官・内閣審議官 総務庁統計局消費統計課長 内閣総理大臣官房男女共同参画室長 埼玉県副知事 在オーストラリア連邦ブリスベン日本国総領事 内閣府男女共同参画局長 学校法人昭和女子大学理事 昭和女子大学学長 学校法人昭和女子大学理事長（現職） 昭和女子大学総長（現職） 当社取締役（現職）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	三 浦 浩	昭和31年 9月21日生	昭和54年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	大正海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社執行役員財務企画部長 同社常務執行役員金融サービス本部長 当社執行役員 三井住友海上火災保険株式会社取締役常務執行役員金融サービス本部長 同社特別顧問 当社監査役（現職）	(注) 4	19,000
監査役 (常勤)	—	近 藤 智 子	昭和36年 2月13日生	昭和58年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	千代田火災海上保険株式会社入社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 同社顧問 当社監査役（現職）	(注) 5	3,479
監査役	—	千代田 邦 夫	昭和19年 1月2日生	昭和46年5月 昭和51年4月 昭和59年4月 平成11年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年6月	公認会計士登録 立命館大学経営学部助教授 同大学経営学部教授 同大学経営学部長・理事 熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授 早稲田大学大学院会計研究科教授 公認会計士・監査審査会会長 当社監査役（現職）	(注) 6	400
監査役	—	植 村 京 子	昭和36年 7月22日生	平成6年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成29年6月	大阪地方裁判所判事補 静岡家庭裁判所沼津支部判事 横浜地方裁判所判事 弁護士登録 LM法律事務所弁護士（現職） 当社監査役（現職）	(注) 5	—
計							186,172

- (注) 1 取締役渡邊 顯、角田大憲、小川 是、松永真理及び坂東真理子は、社外取締役であります。
- 2 監査役千代田邦夫及び植村京子は、社外監査役であります。
- 3 平成29年6月26日付の定時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成27年6月22日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成29年6月26日付の定時株主総会での選任後平成32年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成28年6月22日付の定時株主総会での選任後平成31年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、グループの事業を統括する持株会社として、「経営理念（ミッション）」の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制を構築し、企業価値の向上に努めております。そのため、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「MS&ADインシュアランスグループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）」を策定し、当社及びグループ会社の全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、グループ中期経営計画において、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、計画の推進に積極的に取り組んでおります。

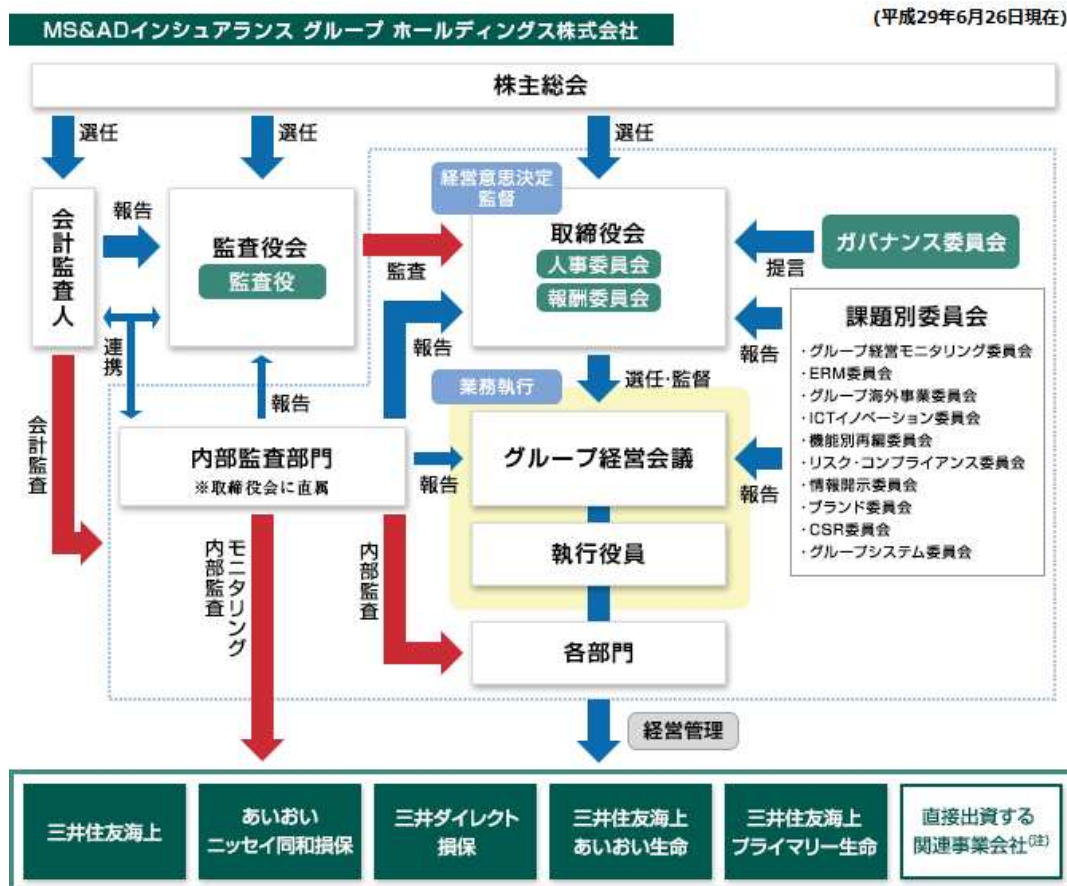
① 会社の機関

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。取締役会の内部委員会である「人事委員会」及び「報酬委員会」（委員会の過半数及び委員長は社外取締役）並びに、「ガバナンス委員会」（社外取締役全員と取締役会長・取締役社長で構成）を設置し、実効性と透明性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築しております。

また、取締役会は、執行役員を選任するとともに、その遂行すべき職務権限を明確にすることにより、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離を図っております。

ロ 当社の経営体制



(注) 関連事業会社は、インターリスク総研、MS&ADビジネスサポート、MS&ADスタッフサービス、MS&ADシステムズ、MS&AD事務サービス、MS&AD基礎研究所、MS&ADローンサービス、安心ダイヤルの8社です。

ハ 各機関の内容

ア 取締役会

- (a) 取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上重要な事項、及び会社経営上の重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督します。
- (b) 取締役会では、リスク・リターン・資本をバランスよくコントロールしたリスク選好に基づいて経営資源の配分を行い、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、中長期的な企業価値の拡大を目指します。
- (c) 取締役12名（男性10名、女性2名）のうち3分の1を超える5名の社外取締役を選任することで、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。
- (d) 取締役会の内部委員会

- ・人事委員会

当社の取締役・監査役・執行役員の候補者及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言します。また、コーポレートガバナンス強化に向けた実質的な論議を行う観点から、取締役および監査役の候補者の選任に関する方針を審議項目に追加し、開催頻度も、年1回以上行うことを明確化しました。

- ・報酬委員会

当社の取締役・執行役員の報酬及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等について取締役会に助言します。報酬委員会がその機能を十分に発揮するため、当社は、報酬委員会メンバーである社外取締役の所属企業（又は法人）との間で取締役又は監査役の相互兼任を行っておりません。また、報酬委員会にて、コーポレートガバナンス強化に向けた実質的な論議を行う観点から、取締役および執行役員の報酬等に関する方針を審議項目に追加し、開催頻度も、年1回以上行うことを明確化しました。

- (e) ガバナンス委員会

委員長を社外取締役の互選により選任し、コーポレート・ガバナンスの状況や方針・態勢に関する事項について、社外取締役全員と取締役会長・取締役社長が協議し、必要に応じ取締役会に提言を行うことを目的とする「ガバナンス委員会」を設置しております。

イ 監査役・監査役会

(a) 監査役

各監査役は、業務及び財産の調査権限等法令に基づく権限を適切に行使し、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部の調査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行を監査します。

(b) 監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名の4名（男性2名、女性2名）で構成されております。監査役会は、監査役からの職務の執行の状況の報告や役員等からの監査に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、監査の方針及び監査計画等を決定します。

ウ グループ経営会議

経営方針、経営戦略、会社及びグループの経営に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項について、グループ経営会議規程に基づき、報告を受けることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っております。

エ その他の機関

業務執行にかかる会社経営上の重要事項に関する協議及び関連部門の意見の相互調整を図ることを目的に、課題別委員会を設置しております。委員会の協議結果は、必要に応じて担当役員が取りまとめ、取締役会、グループ経営会議等に報告しております。課題別委員会は以下のとおりであります。

- ・グループ経営モニタリング委員会（事前モニタリング：原則月2回、事後モニタリング：原則月1回）

当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役会及び経営会議等の付議事項について報告を受け、当社への承認・報告事項の確認、グループ会社の財務の健全性、リスク管理及び業務の適切性の確認を行っております。

- ・ERM委員会（原則年4回）

ERMの経営への活用を促進し、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を図り企業価値の拡大を実現するため、ERMに係る協議・検証を行っております。

- ・グループ海外事業委員会（原則年4回）

グループの持続的な成長に資する海外事業戦略の在り方（海外事業投資等）についての確認・協議を行っております。また、海外事業におけるグループ全体の収益力強化、シナジー発揮に関する課題認識

を共有するとともに、課題への具体的な対応策の方向性やその進捗状況についての確認・協議を行っております。

- ・ICTイノベーション委員会（原則年4回）
グループのICTイノベーション戦略、関連する戦略的アライアンス、投資等に関する協議・調整及び進捗管理等を行っております。
- ・機能別再編委員会（原則年4回）
グループの機能別再編に係わる事項について、検討状況を確認するとともに、必要に応じ戦略の方向性の協議を行っております。
- ・リスク・コンプライアンス委員会（原則年4回）
グループのリスク管理状況・コンプライアンス態勢のモニタリング及びこれらの重要事項の協議・調整等を行っております。
- ・情報開示委員会（原則年4回）
財務情報をはじめとする当社グループの企業情報を適正に開示できるよう、業務プロセスを検証し、内部統制の有効性評価を行っております。
- ・ブランド委員会（原則年2回）
グループ全体のブランド戦略の方針・計画に関する協議・調整及び進捗管理を行っております。
- ・CSR委員会（原則年2回）
グループCSR取組み方針等についての論議を行うとともに、CSRに係るグローバルな動向や環境変化に関する情報共有、理解の深化を図っております。
- ・グループシステム委員会（原則月1回）
グループのIT戦略やシステムリスク管理態勢、グループ各社に跨る大規模システム開発等に関する協議・調整及び進捗管理を行っております。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方

会社法及び会社法施行規則（平成27年5月1日施行）に基づき決定した「MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりであり、本方針に基づき体制を整備しております。

<MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針>

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）は、グループの事業を統括する持株会社として、経営理念（ミッション）の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築し、企業価値の向上に努めていく。

1. グループ経営管理体制（持株会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）

- (1) 持株会社は、グループの全役員が業務のあらゆる局面で重視すべき経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）を定め、持株会社及びその子会社（会社法及び保険業法上の子会社をいう。本基本方針において以下「グループ会社」という。）の全役員へ浸透させ、実践させるよう努める。持株会社は、経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の趣旨・精神を尊重する企業文化・風土が形成されているか、その実践状況を取締役に報告する。
- (2) 持株会社は、グループ全体の事業を統括し、グループ全体の企業価値を最大化する観点から、持株会社が直接出資するグループ国内保険会社及び関連事業会社（以下、直接出資会社という。）に対し、株主総会決議事項について適切な意思表示を行うなど、適切に株主権を行使する。
- (3) 持株会社は、直接出資会社との間で経営管理契約を締結し、グループ基本方針（コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等）を定める。
- (4) 持株会社は、経営管理契約に基づき、直接出資会社に対しグループ基本方針について遵守を求めるとともに、以下の①～④に記載する内容を含めた業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - ① 直接出資会社の取締役の職務執行に係る事項の持株会社への報告に関する体制
直接出資会社の重要事項について、持株会社の承認または持株会社への報告を求める。また、持株会社は、直接出資会社の子会社の経営管理状況等について直接出資会社に報告を求めることができる。
 - ② 直接出資会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（下記2.）
 - ③ 直接出資会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（下記3.）
 - ④ 直接出資会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（下記4.）

- (5) 直接出資会社の子会社（会社法及び保険業法上の子会社）については、原則として、経営管理契約に基づき、直接出資会社が適切に経営管理を行う。なお、海外の拠点・子会社については、体制整備の推進にあたり現地の法令や特性を考慮する。

2. 職務執行の効率性確保のための体制（持株会社及びその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制）

- (1) 持株会社は、迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度を採用するとともに社外取締役を選任し、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離と機能強化を図る。加えて、取締役会において実質的な議論を可能とするため取締役の員数を15名以内とするとともに、執行役員への業務執行権限の委譲を進める。
- (2) 持株会社は、取締役及び執行役員の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、組織・職務権限規程等を定め、遂行すべき職務及び職務権限を明確にする。
- (3) 持株会社は、グループの中期経営計画及び年次計画を定め、持株会社及びグループ会社の全役職員にその浸透を図るとともに、その実現に向け、事業分野別の目標数値を設定し、適切な経営資源の配分を行う。また、グループ中期経営計画において、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づける。
- (4) 持株会社は、経営基盤としてのITの重要性に鑑み、グループのITガバナンス基本方針を定め、ITガバナンス態勢を構築する。
- (5) 持株会社の執行役員は、当社及び直接出資会社の業務執行状況（業績概況を含む。）を取締役に報告する。持株会社の取締役会は、報告内容を踏まえ、必要に応じて、目標の修正または経営資源の追加配分等の対応を行う。
- (6) 持株会社は、グループ経営会議を定期的に開催する。グループ経営会議には、必要に応じて、グループ国内保険会社役員も出席した上で、グループ事業戦略及びグループ国内保険会社の経営上の重要事項について協議し、意思決定の方向性を定める。

3. グループの法令等遵守体制（持株会社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

- (1) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループのコンプライアンス基本方針に従い、全役職員に対しコンプライアンス意識の徹底に取り組み、法令や社内ルール等を遵守し、高い倫理観に基づいた事業活動を行う。
- (2) 持株会社は、コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図るため、法令等遵守規程を定めるとともに、その実践計画としてコンプライアンス・プログラムを定め、その実施状況を監視する。また、コンプライアンス・マニュアルを定め、グループ全体の事業活動、経営環境等を勘案して必要に応じて見直しを行う。
- (3) 持株会社は、グループ全体のコンプライアンスに関する事項を統括して管理するコンプライアンス統括部門などの組織・体制を整備する。また、コンプライアンス推進状況のモニタリングを行うためリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会で確認された課題について必要な措置を講じる。持株会社は、定期的にコンプライアンス推進状況を取締役に報告する。
- (4) 持株会社は、持株会社及びグループ会社の役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合の報告ルールを法令等遵守規程に定める。報告・通報を受けた持株会社のコンプライアンス統括部門は、関係部門及びグループ会社と連携のうえ、その内容を調査し、再発防止策等を策定する。
- (5) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループの反社会的勢力に対する基本方針に従い、反社会的勢力排除のための体制整備（対応統括部署の整備、対応要領の整備、反社会的勢力に係るデータベース管理体制の整備、警察等外部専門機関等との連携強化等）に取り組み、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求に応じない旨を全役職員に徹底する。
- (6) 持株会社は、グループの役員等の関連当事者との取引を行う場合には、グループ及び株主共同の利益を害することのないよう、競業取引や利益相反取引を取締役会で承認するなど適切に監視を行う。
- (7) 持株会社及びグループ保険会社は、持株会社が定めるグループ内取引及び業務提携等に関する基本方針に従い、アームズ・レングス・ルールの遵守その他グループ内取引等の適切性を確保するための体制を整備する。
- (8) 持株会社及びグループ国内保険会社は、持株会社が定めるグループの利益相反管理に関する基本方針に従い、利益相反管理のための体制を整備する。
- (9) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループの外部委託管理基本方針に従い、外部委託管理のための体制を整備する。
- (10) 持株会社及びグループ会社は、組織または個人による違法・不正・反倫理的行為について、全役職員が社内及び社外の窓口で直接通報できるグループ内部通報制度を設け、全役職員に対し制度の周知を

図る。また、持株会社はグループの内部通報制度運用規程を定め、通報者が通報を行ったことにより不利な取扱いを行わないことを定めるとともに、制度の運用状況を取締役に報告する。

- (11) 持株会社は、グループ会社やグループ会社の役職員に対して法令に違反する行為を助言、容認または指示しない。
4. 統合リスク管理体制（持株会社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制）
- (1) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループのリスク管理基本方針に従い、基本的な考え方を共有するとともに、各社の事情に応じて会社別のリスク管理方針を定め、適切なリスク管理を実行する。
- (2) 持株会社は、グループに内在する各種リスクを把握し統合リスク管理を適切に行うため、リスク管理部門などの組織・体制を整備する。また、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会における協議結果（統合リスク管理（定量）確認結果を含む。）に基づき、リスクの回避・削減などの必要な措置を講じる。
- (3) 持株会社は、グループ全体のリスク及びリスク管理の状況をモニタリングするとともに、グループ全体のリスクを統合して定量化し、グループ全体に必要な資本が確保されていることを確認する。これらの状況についてリスク・コンプライアンス委員会の協議・調整結果も踏まえて、取締役会に報告する。
- (4) 持株会社は、社会的使命の遂行及びステークホルダーへの責任を果たすため、持株会社が定めるグループの危機管理マニュアルに従い、グループ全体の危機管理態勢及び事業継続態勢を構築し、危機のもたらす被害・ダメージを最小化するために必要な体制を整備する。
5. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (1) 持株会社は、監査役候補の選任にあたり、監査役のうち最低1名は経理または財務に関して十分な知識を有する者を選任する。
- (2) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループの情報開示統制基本方針に従い、財務情報その他グループに関する情報を適時かつ適正に開示するための体制を整備する。
- (3) 持株会社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に則って、持株会社及び連結子会社の経営成績並びに財政状態の真実明瞭なる報告を行うため、経理規程を定め、経理業務に関する重要事項を規定する。
- (4) 持株会社は、公正な情報開示を担保するため、情報開示統制及び手続規程を定め、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を行うとともに、情報開示の適正性を検証するため情報開示委員会を設置する。
- (5) 持株会社は、情報開示委員会において、金融商品取引法に準拠して実施する「財務報告に係る内部統制」の持株会社及び連結子会社における整備・運用状況の評価結果について検証を行う。
- (6) 持株会社は、持株会社及び連結子会社における情報開示統制の有効性及び情報開示の適正性に関する情報開示委員会による検証結果を取締役に報告する。
6. 内部監査の実効性を確保するための体制
- (1) 持株会社及びグループ国内保険会社は、持株会社が定めるグループの内部監査基本方針に従い、グループ全ての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を実行する。
- (2) 持株会社及びグループ国内保険会社は、内部監査部門として独立した専門組織を設置するとともに、内部監査に係る基本的事項を規定する内部監査規程並びにリスクの種類及び程度に応じた内部監査計画を定める。
- (3) 持株会社の内部監査部門は、持株会社及びグループ国内保険会社等が実施した内部監査の結果等のうち重要な事項、被監査部門における改善状況等を取締役に報告する。
7. 情報管理体制（取締役の職務の執行等に係る情報の保存及び管理に関する体制）
- (1) 持株会社は、会社情報管理規程を定め、取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書等（取締役会議事録及び決裁書等の重要な文書をいい、電磁的記録を含む。）その他の会社情報を適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。
- (2) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループのお客さま情報管理基本方針に従い、個人情報（お客さま情報）の適切な取扱い及び安全管理措置を徹底するための体制を整備する。
8. 監査役監査の実効性を確保するための体制
- (1) 監査役職務を補助すべき使用人、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- ① 持株会社は、監査役職務を補助するため、監査役室を設け専任の職員を置く。

② 持株会社の取締役は、監査役室の独立性に配慮し、監査役室の組織変更、上記職員の人事異動及び懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得るほか、上記職員の人事考課については監査役会が定める監査役と協議のうえ行う。

(2) 監査役への報告に関する体制

① 持株会社の取締役及び執行役員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに監査役会に報告しなければならない。

② 持株会社の取締役及び執行役員は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、内部通報の状況その他監査役に報告を行う事項について、監査役との協議により定める方法により、遅滞なく監査役に報告する。

③ 持株会社及びグループ会社の役職員は、経営上重大な違法・不正・反倫理的行為について、持株会社の監査役に直接内部通報することができるものとする。

④ 持株会社及びグループ会社は、①～③の報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

(3) その他

① 持株会社は、監査役が、取締役会のほか、グループ経営会議その他の重要な会議に出席できることを、関連する規程等において明記する。

② 持株会社の取締役会長、取締役社長及び代表取締役は、監査役会と定期的に、持株会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

③ 持株会社の内部監査部門は、監査役から求められたときは、監査役の監査に対し協力する。

④ 持株会社は、監査役からその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払または償還の請求等を受けた場合には、同条に従い手続を行う。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会が策定した「MS&ADインシュアランス グループ 内部監査基本方針」に基づき、グループ全ての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を行っております。なお、当社の平成29年度期首における監査部の要員は96名であります。

また、監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、社内各部の監査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名の4名（男性2名、女性2名）で構成されております。なお、社外監査役については、法律、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の監査業務をサポートするため監査役室を設置し、専任スタッフを配置しております。

イ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定例の打合せ会により監査計画、監査実施状況、監査結果等について、会計監査人から報告・説明を受けております。

また、必要に応じ会計監査上の諸問題について意見・情報交換を行っております。

ロ 内部監査部門と監査役（及び取締役）の連携状況

内部監査部門長（監査部長）は取締役会において内部監査結果等の報告を行い、取締役・監査役と情報の共有を図るとともに、常勤監査役との定期的な連絡会や社外役員との意見交換会を実施し、内部監査計画、内部監査の実施状況等について意見・情報交換を行っております。なお、内部監査部門は取締役会に直属する組織として設置しています。

また、内部監査部門による監査結果は、全件監査役に報告されております。

ハ 会計監査人と内部監査部門の連携状況

会計監査人と内部監査部門は、必要に応じて情報共有を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

二 内部統制部門との関係

監査役及び内部監査部門は、「MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」やその運用状況を踏まえ、内部統制部門に対する監査を行っております。内部統制部門は監査結果を踏まえ、内部統制の強化に向けた取組みを進めております。

④ 会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉氏、熊木幸雄氏及び田嶋俊朗氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士15名、その他22名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

イ 社外取締役及び社外監査役の員数及び人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役5名と社外監査役2名を選任しております。各社外役員につきまして、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はなく、当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性

社外役員は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性の高い経営の確保に寄与しております。また、社外役員からの法律及び会計等の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能となる体制を確保することができます。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性判断基準は以下のとおりであり、以下に該当しない者を選任することとしております。

- a. 当社又は当社の子会社の業務執行者
- b. 当社の子会社の取締役又は監査役
- c. 当社を主要な取引先とする者（その直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを、当社又は当社の子会社から受けた者）又はその業務執行者
- d. 当社の主要な取引先（当社の直近事業年度における連結元受正味収入保険料（除く積立保険料）の2%以上の支払いを当社の子会社に対して行った者）又はその業務執行者
- e. 当社の上位10位以内の株主（当該株主が法人である場合は当該法人の業務執行者）
- f. 当社又は当社の子会社が取締役を派遣している会社の業務執行者
- g. 当社又は当社の子会社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- h. 過去5年間において上記 b. から g. のいずれかに該当していた者
- i. 過去に当社又は当社の子会社の業務執行者であった者
- j. 上記 a. から i. までの掲げる者の配偶者又は二親等内の親族

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査や監査役監査及び会計監査の結果、内部統制の状況について取締役会で報告を受けております。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、上記「③内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人と連携しております。

⑥ 責任限定契約の締結

氏名		責任限定契約の内容の概要
社外取締役	渡邊 顯 角田 大憲 小川 是 松永 真理 坂東 眞理子	当社は各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額となります。
社外監査役	千代田 邦夫 植村 京子	

※会計監査人について、該当事項はありません。

⑦ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	ストックオプション
取締役（社外取締役を除く）	10名	224	210	14
監査役（社外監査役を除く）	2名	51	51	—
社外役員	8名	73	73	—

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

(単位：百万円)

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
				基本報酬	ストックオプション
柄澤 康喜	取締役	提出会社	110	42	2
	取締役	三井住友海上火災保険株式会社		60	4
原 典之	取締役	提出会社	106	13	0
	取締役	三井住友海上火災保険株式会社		86	6

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各取締役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、業績向上に向けたインセンティブとしての機能、中長期的な企業価値向上への貢献、グローバル企業として競争力のある報酬水準などを勘案のうえ、透明性を確保するため社外取締役が過半数を占める報酬委員会における審議を経たうえで取締役会の決議により決定することとしております。各監査役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定することとしております。

なお、株主総会の決議により、取締役の報酬は年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）（うち社外取締役年額6,000万円以内。）とし、これとは別枠で取締役（社外取締役を除きます。）に対して「株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権」を年額6,000万円以内で割り当てることとしております。また、監査役の報酬は、株主総会の決議により、年額1億1,000万円以内とする旨を定めております。

⑧ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である三井住友海上火災保険株式会社については、次のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額合計
1,582銘柄 1,807,199百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	62,063,595	369,402	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
本田技研工業株式会社	24,239,700	74,803	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,051,700	52,959	
株式会社デンソー	10,603,600	47,970	
伊藤忠商事株式会社	30,400,000	42,134	
三井不動産株式会社	12,727,000	35,737	
株式会社村田製作所	2,415,924	32,784	
三井物産株式会社	24,726,000	32,020	
富士フイルムホールディングス株式会社	7,000,300	31,158	
ヤマハ株式会社	8,008,900	27,150	
ダイキン工業株式会社	2,962,000	24,916	
東日本旅客鉄道株式会社	2,350,000	22,825	
住友商事株式会社	20,000,040	22,370	
住友不動産株式会社	6,738,000	22,194	
東海旅客鉄道株式会社	1,000,000	19,905	
富士重工業株式会社	4,797,520	19,070	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	18,934	
パナソニック株式会社	18,105,000	18,711	
アイシン精機株式会社	4,250,000	18,020	
塩野義製薬株式会社	2,884,000	15,276	
豊田通商株式会社	6,000,000	15,258	
東レ株式会社	15,438,900	14,808	
株式会社資生堂	5,600,000	14,067	
大和ハウス工業株式会社	4,178,000	13,227	
マツダ株式会社	6,496,600	11,346	
株式会社カネカ	10,524,000	10,145	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一三共株式会社	4,000,000	10,010	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
アサヒグループホールディングス株式会社	2,731,404	9,579	
小田急電鉄株式会社	7,760,000	9,506	
ANAホールディングス株式会社	28,770,000	9,122	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 株式会社	14,283,798	8,813	
大東建託株式会社	542,000	8,661	
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	8,338	
株式会社東芝	36,952,000	8,092	
新日鐵住金株式会社	3,662,030	7,917	
東ソー株式会社	16,559,000	7,832	
株式会社小松製作所	4,011,000	7,685	
旭化成株式会社	10,000,000	7,609	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	7,580	
凸版印刷株式会社	7,882,000	7,440	
東洋製罐グループホールディングス株式会社	3,441,700	7,255	
株式会社シマノ	400,000	7,056	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,299,805	6,969	
株式会社商船三井	30,164,000	6,907	
株式会社ダイセル	4,303,000	6,618	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	6,575	
日本たばこ産業株式会社	1,400,000	6,566	
カシオ計算機株式会社	2,885,500	6,552	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	6,458	
日本航空株式会社	1,488,600	6,136	
住友金属鉱山株式会社	5,400,000	6,034	
京王電鉄株式会社	6,096,373	6,023	
いすゞ自動車株式会社	5,148,000	5,981	
近鉄グループホールディングス株式会社	12,735,000	5,807	
株式会社岡村製作所	5,295,615	5,692	
株式会社ブリヂストン	1,243,000	5,226	
VTホールディングス株式会社	7,662,000	5,179	
株式会社オリエンタルランド	640,000	5,100	
エーザイ株式会社	743,790	5,035	
アルプス電気株式会社	2,517,500	4,939	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名古屋鉄道株式会社	9,316,541	4,900	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社丸井グループ	3,000,000	4,839	
株式会社足利ホールディングス	15,000,000	4,830	
日野自動車株式会社	3,945,402	4,801	
スルガ銀行株式会社	2,340,008	4,628	
三菱鉛筆株式会社	951,500	4,595	
相鉄ホールディングス株式会社	6,629,000	4,574	
ダイハツ工業株式会社	2,877,000	4,562	
キッコーマン株式会社	1,231,000	4,554	
株式会社日清製粉グループ本社	2,491,995	4,458	
阪急阪神ホールディングス株式会社	6,104,000	4,382	
J Xホールディングス株式会社	10,091,839	4,377	
スタンレー電気株式会社	1,709,200	4,349	
京成電鉄株式会社	2,742,500	4,341	
王子ホールディングス株式会社	9,384,793	4,241	
株式会社A Tグループ	1,793,203	4,160	
株式会社静岡銀行	5,038,000	4,090	
株式会社京葉銀行	10,018,000	4,077	
総合警備保障株式会社	654,900	3,994	
住友電気工業株式会社	2,849,605	3,901	
株式会社住友倉庫	6,634,000	3,801	
住友化学株式会社	7,456,000	3,795	
三井化学株式会社	10,003,215	3,751	
株式会社I H I	15,588,000	3,709	
日本製粉株式会社	4,009,000	3,708	
長瀬産業株式会社	2,951,000	3,650	
株式会社千葉銀行	6,440,000	3,612	
レンゴー株式会社	6,305,000	3,581	
任天堂株式会社	222,000	3,552	
株式会社クラレ	2,500,000	3,440	
住友林業株式会社	2,649,900	3,426	
積水化学工業株式会社	2,400,000	3,326	
デンカ株式会社	6,916,000	3,202	
シャープ株式会社	24,658,022	3,180	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
江崎グリーコ株式会社	544,500	3,141	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社日本製鋼所	8,824,000	3,132	
富士急行株式会社	2,001,701	3,096	
丸一鋼管株式会社	1,000,000	3,085	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	8,358,000	3,067	
日本電気株式会社	10,814,000	3,060	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	2,000,908	3,033	
住友ゴム工業株式会社	1,734,354	3,016	
ソニー株式会社	1,038,600	3,004	
西日本鉄道株式会社	3,887,000	2,853	
日本電産株式会社	366,376	2,821	
株式会社京都銀行	3,839,000	2,817	
東邦瓦斯株式会社	3,524,594	2,816	
東京急行電鉄株式会社	2,934,211	2,766	
株式会社ジェイテクト	1,881,700	2,747	
株式会社広島銀行	6,631,000	2,725	
住友重機械工業株式会社	5,704,400	2,652	
東洋ゴム工業株式会社	1,561,500	2,623	
関西電力株式会社	2,600,000	2,591	
株式会社L I X I Lグループ	1,111,955	2,551	
日本製紙株式会社	1,261,911	2,527	
豊田合成株式会社	1,162,700	2,525	
九州電力株式会社	2,203,180	2,359	
日本精機株式会社	1,082,000	2,354	
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,864,000	2,339	
東急建設株式会社	2,500,000	2,300	
株式会社日本触媒	400,070	2,292	
株式会社明電舎	4,377,000	2,245	
三井造船株式会社	13,035,000	2,189	
株式会社七十七銀行	5,440,000	2,165	
東北電力株式会社	1,490,100	2,163	
ニッコンホールディングス株式会社	1,034,100	2,109	
コスモエネルギーホールディングス株式会社	1,767,800	2,108	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井倉庫ホールディングス株式会社	7,005,000	2,101	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	2,091	
日本電信電話株式会社	418,200	2,027	
大正製薬ホールディングス株式会社	221,500	1,975	
日揮株式会社	1,166,000	1,964	
株式会社ローソン	207,100	1,950	
株式会社八十二銀行	4,009,546	1,944	
株式会社第四銀行	5,000,000	1,935	
兼松株式会社	11,613,000	1,904	
株式会社群馬銀行	4,069,000	1,892	
株式会社ファーストリテイリング	52,400	1,887	
株式会社伊予銀行	2,555,800	1,883	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,786,000	1,827	
大同特殊鋼株式会社	4,628,549	1,805	
山崎製パン株式会社	741,000	1,756	
エア・ウォーター株式会社	1,010,000	1,682	
明治ホールディングス株式会社	185,132	1,675	
アンリツ株式会社	2,668,000	1,651	
宇部興産株式会社	8,292,000	1,650	
東洋インキ S Cホールディングス株式会社	3,629,000	1,636	
大日本住友製薬株式会社	1,259,200	1,631	
株式会社東京 T Y フィナンシャルグループ	622,572	1,628	
日機装株式会社	1,966,000	1,625	
日本碍子株式会社	770,636	1,602	
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,463,260	1,598	
東急不動産ホールディングス株式会社	2,090,500	1,597	
株式会社ライフコーポレーション	562,300	1,584	
株式会社高島屋	1,666,000	1,567	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,562	
中外製薬株式会社	446,200	1,555	
オリックス株式会社	963,000	1,546	
株式会社中国銀行	1,312,500	1,538	
株式会社名古屋銀行	4,097,450	1,516	
C K D 株式会社	1,610,568	1,496	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,058,819	1,488	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	430,396	1,468	
株式会社西日本シティ銀行	7,279,268	1,448	
株式会社山陰合同銀行	2,017,000	1,403	
株式会社北洋銀行	4,805,000	1,369	
CEYLINCO INSURANCE PLC.	1,200,000	1,366	
株式会社ダイヘン	2,636,000	1,349	
株式会社トプコン	903,800	1,341	
京浜急行電鉄株式会社	1,307,297	1,294	
三井製糖株式会社	2,554,000	1,282	
ホーチキ株式会社	993,000	1,279	
日本郵船株式会社	5,895,000	1,279	
太平洋セメント株式会社	4,821,000	1,248	
株式会社大和証券グループ本社	1,719,000	1,190	
株式会社エフピコ	241,320	1,161	
株式会社極洋	4,501,000	1,161	
ニチハ株式会社	654,300	1,114	
前田建設工業株式会社	1,314,000	1,102	
イオン株式会社	670,100	1,089	
株式会社共立メンテナンス	111,120	1,078	
東京瓦斯株式会社	2,044,000	1,072	
株式会社東京放送ホールディングス	607,729	1,059	
株式会社ワークマン	320,000	1,054	
森永製菓株式会社	1,829,764	1,048	
住友ベークライト株式会社	2,374,000	1,046	
マックス株式会社	892,000	1,031	
トヨタ紡織株式会社	560,000	1,027	
川崎汽船株式会社	4,685,000	1,021	
能美防災株式会社	589,000	1,003	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	60,811,615	367,423	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
本田技研工業株式会社	22,239,700	74,525	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,052,750	48,212	
伊藤忠商事株式会社	30,400,000	48,032	
株式会社デンソー	9,543,600	46,735	
ダイキン工業株式会社	2,962,000	33,129	
三井物産株式会社	20,000,000	32,250	
株式会社村田製作所	2,015,924	31,922	
富士フイルムホールディングス株式会社	7,000,300	30,437	
三井不動産株式会社	12,727,000	30,213	
住友商事株式会社	20,000,000	29,950	
ヤマハ株式会社	8,008,900	24,547	
東日本旅客鉄道株式会社	2,350,000	22,780	
パナソニック株式会社	17,105,000	21,518	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	20,692	
アイシン精機株式会社	3,660,500	20,022	
富士重工業株式会社	4,797,520	19,588	
住友不動産株式会社	6,738,000	19,445	
豊田通商株式会社	5,400,000	18,198	
東海旅客鉄道株式会社	1,000,000	18,140	
塩野義製薬株式会社	2,884,000	16,577	
東ソー株式会社	14,904,000	14,576	
株式会社資生堂	4,900,000	14,357	
大和ハウス工業株式会社	4,178,000	13,352	
東レ株式会社	13,238,900	13,066	
シャープ株式会社	24,658,022	11,589	
アサヒグループホールディングス株式会社	2,731,404	11,493	
旭化成株式会社	10,000,000	10,800	
株式会社商船三井	30,164,000	10,557	
マツダ株式会社	6,496,600	10,414	
第一三共株式会社	4,000,000	10,028	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	9,416	
新日鐵住金株式会社	3,662,030	9,393	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社小松製作所	3,211,000	9,316	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
ANAホールディングス株式会社	26,770,000	9,096	
凸版印刷株式会社	7,882,000	8,946	
株式会社東芝	36,952,000	8,920	
株式会社カネカ	10,524,000	8,713	
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	8,689	
住友金属鉱山株式会社	5,400,000	8,550	
小田急電鉄株式会社	3,880,000	8,404	
アルプス電気株式会社	2,517,500	7,942	
いすゞ自動車株式会社	5,148,000	7,580	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	7,335	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	7,287	
株式会社シマノ	400,000	6,500	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,299,805	6,476	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 株式会社	10,783,798	6,243	
東洋製罐グループホールディングス株式会社	3,441,700	6,222	
大東建託株式会社	379,400	5,802	
任天堂株式会社	222,000	5,735	
株式会社ブリヂストン	1,243,000	5,597	
スルガ銀行株式会社	2,340,008	5,484	
スタンレー電気株式会社	1,709,200	5,426	
京王電鉄株式会社	6,096,373	5,377	
三菱鉛筆株式会社	951,500	5,309	
日本航空株式会社	1,488,600	5,248	
株式会社岡村製作所	5,295,615	5,237	
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	11,715,000	5,213	
近鉄グループホールディングス株式会社	12,735,000	5,106	
日本たばこ産業株式会社	1,400,000	5,065	
王子ホールディングス株式会社	9,384,793	4,889	
株式会社京葉銀行	10,018,000	4,818	
日野自動車株式会社	3,550,902	4,783	
株式会社A Tグループ	1,793,203	4,746	
名古屋鉄道株式会社	9,316,541	4,667	
株式会社I H I	12,990,000	4,559	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社丸井グループ	3,000,000	4,539	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
三井化学株式会社	8,203,215	4,511	
積水化学工業株式会社	2,400,000	4,490	
住友林業株式会社	2,649,900	4,478	
カシオ計算機株式会社	2,885,500	4,469	
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	8,621,734	4,443	
V Tホールディングス株式会社	7,662,000	4,428	
住友重機械工業株式会社	5,704,400	4,426	
エーザイ株式会社	743,790	4,287	
株式会社ダイセル	3,151,500	4,226	
株式会社クラレ	2,500,000	4,220	
J Xホールディングス株式会社	7,591,839	4,150	
株式会社日清製粉グループ本社	2,491,995	4,139	
キッコーマン株式会社	1,231,000	4,093	
株式会社住友倉庫	6,634,000	4,060	
レンゴー株式会社	6,305,000	4,054	
デンカ株式会社	6,916,000	3,997	
日本電産株式会社	366,376	3,881	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	2,000,908	3,818	
株式会社千葉銀行	5,205,000	3,721	
関西電力株式会社	2,600,000	3,554	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	7,358,000	3,546	
京成電鉄株式会社	1,371,250	3,541	
阪急阪神ホールディングス株式会社	953,800	3,452	
住友化学株式会社	5,528,000	3,438	
コスモエネルギーホールディングス株式会社	1,767,800	3,380	
日本製粉株式会社	2,004,500	3,295	
住友ゴム工業株式会社	1,734,354	3,290	
株式会社静岡銀行	3,599,000	3,260	
株式会社ジェイテクト	1,881,700	3,253	
株式会社オリエンタルランド	500,000	3,191	
株式会社日本製鋼所	1,764,800	3,166	
株式会社L I X I Lグループ	1,111,955	3,141	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋ゴム工業株式会社	1,561,500	3,123	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社日本触媒	400,070	3,032	
豊田合成株式会社	1,046,500	2,962	
江崎グリコ株式会社	544,500	2,940	
日本電気株式会社	10,814,000	2,898	
株式会社京都銀行	3,435,000	2,785	
東邦瓦斯株式会社	3,524,594	2,773	
相鉄ホールディングス株式会社	5,304,000	2,742	
住友電気工業株式会社	1,424,803	2,630	
株式会社七十七銀行	5,440,000	2,622	
九州電力株式会社	2,203,180	2,612	
日本精機株式会社	1,082,000	2,591	
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,864,000	2,524	
株式会社八十二銀行	4,009,546	2,522	
日機装株式会社	1,966,000	2,506	
大同特殊鋼株式会社	4,628,549	2,462	
ニッコンホールディングス株式会社	1,034,100	2,455	
三井倉庫ホールディングス株式会社	7,005,000	2,325	
兼松株式会社	11,613,000	2,322	
大日本住友製薬株式会社	1,259,200	2,314	
東京急行電鉄株式会社	2,934,211	2,312	
長瀬産業株式会社	1,475,500	2,288	
東北電力株式会社	1,490,100	2,247	
三井造船株式会社	13,035,000	2,242	
株式会社群馬銀行	3,819,000	2,218	
株式会社第四銀行	5,000,000	2,205	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,786,000	2,155	
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	2,155	
ニチハ株式会社	654,300	2,139	
株式会社中国銀行	1,312,500	2,126	
宇部興産株式会社	8,292,000	2,081	
総合警備保障株式会社	491,200	2,040	
株式会社北洋銀行	4,805,000	2,027	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本製紙株式会社	1,000,000	2,002	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
日本電信電話株式会社	418,200	1,987	
CKD株式会社	1,410,568	1,986	
富士急行株式会社	2,001,701	1,975	
日本碍子株式会社	770,636	1,942	
日揮株式会社	1,000,000	1,935	
株式会社ダイヘン	2,636,000	1,908	
株式会社ライフコーポレーション	562,300	1,830	
株式会社ファーストリテイリング	52,400	1,829	
西日本鉄道株式会社	3,887,000	1,823	
森永製菓株式会社	365,952	1,807	
ソニー株式会社	479,400	1,805	
太平洋セメント株式会社	4,821,000	1,793	
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,881	1,757	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	430,396	1,740	
株式会社明電舎	4,377,000	1,728	
中外製薬株式会社	446,200	1,706	
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,463,260	1,677	
エア・ウォーター株式会社	805,000	1,651	
株式会社名古屋銀行	409,745	1,643	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,610	
京浜急行電鉄株式会社	1,307,297	1,597	
住友ベークライト株式会社	2,374,000	1,590	
丸一鋼管株式会社	500,000	1,582	
株式会社広島銀行	3,316,000	1,568	
株式会社ローソン	207,100	1,563	
ニチアス株式会社	1,395,000	1,561	
株式会社SCREENホールディングス	190,000	1,556	
大正製薬ホールディングス株式会社	171,500	1,550	
株式会社伊予銀行	2,058,600	1,541	
東急建設株式会社	1,750,000	1,531	
ブラザー工業株式会社	658,000	1,529	
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	450,972	1,503	
阪和興業株式会社	1,846,000	1,460	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ホーチキ株式会社	993,000	1,446	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社山陰合同銀行	1,613,000	1,438	
CEYLINCO INSURANCE PLC.	1,200,000	1,408	
川崎汽船株式会社	4,685,000	1,386	
三井製糖株式会社	510,800	1,383	
トヨタ紡織株式会社	504,000	1,301	
コカ・コーライーストジャパン株式会社	482,769	1,299	
前田建設工業株式会社	1,314,000	1,295	
明治ホールディングス株式会社	139,132	1,289	
株式会社北國銀行	3,026,000	1,279	
東急不動産ホールディングス株式会社	2,090,500	1,262	
極東開発工業株式会社	678,198	1,253	
株式会社エフピコ	241,320	1,250	
日本郵船株式会社	5,240,000	1,231	
株式会社東京放送ホールディングス	607,729	1,208	
住友精化株式会社	253,400	1,199	
株式会社トプコン	601,900	1,198	
MAPFRE S. A.	3,102,408	1,194	
オリックス株式会社	722,300	1,189	
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	1,060,253	1,180	
明治海運株式会社	2,500,000	1,162	
株式会社J-オイルミルズ	271,307	1,139	
アンリツ株式会社	1,334,000	1,123	
名港海運株式会社	1,038,114	1,115	
株式会社山梨中央銀行	2,208,000	1,099	
イオン株式会社	670,100	1,088	
株式会社高島屋	1,111,000	1,082	
株式会社みなと銀行	522,000	1,080	
大建工業株式会社	521,600	1,075	
日産東京販売ホールディングス株式会社	2,620,000	1,066	
株式会社ワークマン	320,000	1,054	
東京瓦斯株式会社	2,044,000	1,035	
株式会社大和証券グループ本社	1,505,000	1,020	

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

区分	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	1,495	5,721	56	0	263
非上場株式	0	0	0	0	0

ニ 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社については、次のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額合計
1,305銘柄 853,126百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
小野薬品工業株式会社	8,606,775	41,011	総合的な取引関係の維持・強化を目的とする戦略投資
株式会社デンソー	6,072,399	27,471	
信越化学工業株式会社	4,613,007	26,866	
株式会社豊田自動織機	4,903,072	24,809	
伊藤忠商事株式会社	17,489,117	24,239	
大和ハウス工業株式会社	7,355,200	23,286	
武田薬品工業株式会社	3,375,429	17,336	
本田技研工業株式会社	5,000,000	15,430	
株式会社小糸製作所	2,851,104	14,540	
大阪瓦斯株式会社	29,865,919	12,914	
第一三共株式会社	4,993,397	12,495	
エーザイ株式会社	1,648,483	11,160	
ヤマトホールディングス株式会社	4,800,220	10,786	
トヨタ自動車株式会社	1,800,617	10,717	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商株式会社	4,087,868	10,395	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
アイシン精機株式会社	2,440,354	10,347	
日本碍子株式会社	4,387,600	9,121	
株式会社横浜銀行	15,346,366	7,849	
日本ペイントホールディングス株式会社	3,091,221	7,718	
ANAホールディングス株式会社	24,265,176	7,694	
株式会社上組	6,737,604	7,135	
D I C株式会社	25,907,590	6,969	
三井不動産株式会社	2,389,945	6,710	
ダイハツ工業株式会社	4,093,000	6,491	
セイノーホールディングス株式会社	5,347,024	6,485	
ウシオ電機株式会社	4,274,921	6,395	
塩野義製薬株式会社	1,200,465	6,358	
株式会社クボタ	4,085,590	6,277	
株式会社SUBARU	1,552,100	6,169	
大日本住友製薬株式会社	4,435,430	5,748	
東洋水産株式会社	1,410,000	5,696	
株式会社八十二銀行	11,441,701	5,549	
三和ホールディングス株式会社	6,420,364	5,373	
イオン株式会社	3,257,224	5,296	
近鉄グループホールディングス株式会社	11,029,782	5,029	
J X T Gホールディングス株式会社	10,634,746	4,613	
三菱鉛筆株式会社	951,500	4,595	
田辺三菱製薬株式会社	2,333,800	4,567	
株式会社東芝	20,436,050	4,475	
株式会社TOKAIホールディングス	7,559,820	4,430	
株式会社LIXILグループ	1,918,442	4,402	
株式会社ジェイテクト	3,012,437	4,398	
大成建設株式会社	5,861,375	4,360	
協和発酵キリン株式会社	2,409,222	4,326	
東ソー株式会社	9,070,543	4,290	
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	5,403,012	4,284	
積水ハウス株式会社	2,253,913	4,281	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,206,970	4,279	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気株式会社	1,655,529	4,213	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社A Tグループ	1,793,203	4,160	
キッコーマン株式会社	1,052,577	3,894	
オリックス株式会社	2,405,190	3,861	
東京センチュリー株式会社	915,000	3,820	
コニカミノルタ株式会社	3,981,223	3,806	
日本テレビホールディングス株式会社	1,934,760	3,592	
ヒロセ電機株式会社	284,921	3,535	
株式会社神戸製鋼所	35,223,094	3,487	
Bangkok Insurance Public Company Limited	2,989,599	3,385	
株式会社七十七銀行	8,377,183	3,334	
株式会社アマダホールディングス	2,922,285	3,208	
三菱UFJリース株式会社	6,219,940	3,072	
日本瓦斯株式会社	1,164,820	2,959	
DOWAホールディングス株式会社	4,632,249	2,904	
東邦瓦斯株式会社	3,576,834	2,857	
日本航空株式会社	670,000	2,761	
関西電力株式会社	2,689,691	2,680	
京王電鉄株式会社	2,670,725	2,638	
Asia Financial Holdings Limited	52,550,175	2,527	
V Tホールディングス株式会社	3,702,000	2,502	
株式会社静岡銀行	3,059,900	2,484	
川崎重工業株式会社	7,340,233	2,385	
株式会社三菱ケミカルホールディングス	3,943,219	2,316	
株式会社丸井グループ	1,400,300	2,258	
イオンフィナンシャルサービス株式会社	848,178	2,252	
日清オイリオグループ株式会社	4,783,470	2,195	
センコーグループホールディングス株式会社	3,169,655	2,174	
明治ホールディングス株式会社	239,978	2,171	
鹿島建設株式会社	3,070,534	2,167	
西部瓦斯株式会社	8,276,182	2,151	
エア・ウォーター株式会社	1,274,540	2,123	
株式会社日本取引所グループ	1,219,000	2,101	
株式会社ヤマダ電機	3,864,000	2,055	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日清製粉グループ本社	1,136,517	2,033	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
中部電力株式会社	1,279,356	2,010	
株式会社荏原製作所	4,250,022	1,997	
東海旅客鉄道株式会社	100,000	1,990	
コスモエネルギーホールディングス株式会社	1,580,300	1,885	
東急建設株式会社	2,047,980	1,884	
株式会社TKC	598,335	1,827	
豊田合成株式会社	840,392	1,825	
Lotte Non-Life Insurance Company Ltd.	6,270,205	1,777	
株式会社しまむら	125,871	1,768	
東京瓦斯株式会社	3,347,654	1,756	
いすゞ自動車株式会社	1,500,000	1,743	
株式会社中国銀行	1,483,380	1,738	
日本発條株式会社	1,605,065	1,728	
東京急行電鉄株式会社	1,827,629	1,723	
株式会社阿波銀行	3,151,081	1,717	
東北電力株式会社	1,150,081	1,669	
日東紡績株式会社	4,453,434	1,616	
株式会社いなげや	1,128,513	1,596	
リゾートトラスト株式会社	622,080	1,573	
西日本鉄道株式会社	2,116,135	1,553	
株式会社京葉銀行	3,805,373	1,548	
株式会社東海理化電機製作所	730,496	1,547	
株式会社ヤオコー	307,928	1,531	
大豊建設株式会社	3,105,761	1,521	
株式会社リコー	1,305,347	1,495	
大同特殊鋼株式会社	3,802,000	1,482	
株式会社千葉銀行	2,583,773	1,449	
株式会社不二越	3,694,830	1,448	
株式会社第一興商	293,600	1,438	
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,988,849	1,427	
東映株式会社	1,403,000	1,405	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,371,852	1,403	
株式会社IDOM	1,000,000	1,401	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業株式会社	1,075,425	1,391	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
不二製油グループ本社株式会社	680,327	1,380	
ゼリア新薬工業株式会社	944,560	1,380	
J S R 株式会社	839,787	1,358	
イビデン株式会社	981,590	1,350	
名古屋鉄道株式会社	2,566,287	1,349	
株式会社オートバックスセブン	683,079	1,297	
京浜急行電鉄株式会社	1,308,110	1,295	
株式会社オリエンタルランド	160,000	1,275	
日新製鋼株式会社	968,184	1,271	
九州電力株式会社	1,167,408	1,250	
株式会社西武ホールディングス	525,000	1,250	
日本信号株式会社	1,334,768	1,242	
松竹株式会社	1,166,900	1,238	
株式会社伊予銀行	1,653,878	1,218	
東亜合成株式会社	1,281,475	1,200	
富士電機株式会社	3,051,898	1,187	
株式会社九電工	435,697	1,167	
株式会社コーセー	105,415	1,154	
アクシアル リテイリング株式会社	308,759	1,143	
朝日インテック株式会社	216,000	1,138	
旭化成株式会社	1,487,740	1,132	
栗田工業株式会社	426,717	1,095	
株式会社百十四銀行	3,333,846	1,053	
日野自動車株式会社	855,955	1,041	
株式会社 J A L U X	476,800	1,034	
株式会社浅沼組	3,391,166	1,020	
凸版印刷株式会社	1,080,248	1,019	
西川ゴム工業株式会社	540,186	1,016	
ユニ・チャーム株式会社	414,000	1,013	
K D D I 株式会社	336,000	1,010	

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	4,613,007	44,487	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社デンソー	6,072,399	29,736	
伊藤忠商事株式会社	17,489,117	27,632	
株式会社豊田自動織機	4,903,072	27,113	
大和ハウス工業株式会社	7,355,200	23,507	
小野薬品工業株式会社	8,606,775	19,834	
トヨタ自動車株式会社	2,864,797	17,309	
株式会社小糸製作所	2,851,104	16,507	
武田薬品工業株式会社	2,699,629	14,116	
アイシン精機株式会社	2,453,071	13,418	
本田技研工業株式会社	3,850,000	12,901	
大阪瓦斯株式会社	29,865,919	12,633	
第一三共株式会社	4,993,397	12,518	
日本ペイントホールディングス株式会社	3,091,221	11,978	
ヤマトホールディングス株式会社	4,800,220	11,196	
日本碍子株式会社	4,387,600	11,056	
D I C株式会社	2,590,759	10,648	
豊田通商株式会社	2,861,568	9,643	
エーザイ株式会社	1,648,483	9,501	
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	17,272,934	8,902	
東ソー株式会社	8,816,543	8,622	
ANAホールディングス株式会社	24,265,176	8,245	
大日本住友製薬株式会社	4,435,430	8,152	
株式会社八十二銀行	11,441,701	7,196	
塩野義製薬株式会社	1,200,465	6,900	
株式会社クボタ	4,085,590	6,827	
三和ホールディングス株式会社	6,420,364	6,690	
セイノーホールディングス株式会社	5,347,024	6,683	
株式会社上組	6,737,604	6,481	
株式会社TOKAIホールディングス	7,559,820	6,471	
株式会社SUBARU	1,552,100	6,337	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機株式会社	4,274,921	6,014	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
東洋水産株式会社	1,410,000	5,844	
J X T Gホールディングス株式会社	10,634,746	5,814	
株式会社L I X I Lグループ	1,918,442	5,419	
三菱鉛筆株式会社	951,500	5,309	
イオン株式会社	3,257,224	5,292	
スタンレー電気株式会社	1,655,529	5,256	
株式会社ジェイテクト	3,012,437	5,208	
三井不動産株式会社	2,137,945	5,075	
ユニー・ファミリーマートホールディングス 株式会社	745,615	4,950	
株式会社東芝	20,436,050	4,933	
大成建設株式会社	5,861,375	4,753	
株式会社A Tグループ	1,793,203	4,746	
近鉄グループホールディングス株式会社	11,029,782	4,422	
ヒロセ電機株式会社	284,921	4,387	
協和発酵キリン株式会社	2,409,222	4,245	
積水ハウス株式会社	2,253,913	4,126	
田辺三菱製薬株式会社	1,756,900	4,072	
コニカミノルタ株式会社	3,981,223	3,965	
日本瓦斯株式会社	1,164,820	3,779	
株式会社七十七銀行	7,727,183	3,724	
DOWAホールディングス株式会社	4,632,249	3,715	
株式会社アマダホールディングス	2,922,285	3,714	
日本テレビホールディングス株式会社	1,934,760	3,708	
関西電力株式会社	2,689,691	3,676	
株式会社三菱UF Jフィナンシャル・グルー プ	5,159,970	3,610	
株式会社神戸製鋼所	3,522,309	3,578	
オリックス株式会社	2,165,190	3,567	
キッコーマン株式会社	1,052,577	3,499	
東京センチュリー株式会社	915,000	3,467	
三菱UF Jリース株式会社	6,219,940	3,452	
Bangkok Insurance Public Company Limited	2,989,599	3,440	
Asia Financial Holdings Limited	52,550,175	3,225	
株式会社荏原製作所	850,004	3,089	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清オイリオグループ株式会社	4,783,470	3,032	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
コスモエネルギーホールディングス株式会社	1,580,300	3,021	
東邦瓦斯株式会社	3,576,834	2,814	
株式会社静岡銀行	3,059,900	2,772	
エア・ウォーター株式会社	1,274,540	2,615	
株式会社三菱ケミカルホールディングス	2,961,619	2,551	
ブラザー工業株式会社	1,075,425	2,500	
川崎重工業株式会社	7,340,233	2,480	
日東紡績株式会社	4,453,434	2,467	
株式会社中国銀行	1,483,380	2,403	
豊田合成株式会社	840,392	2,379	
日本航空株式会社	670,000	2,362	
京王電鉄株式会社	2,670,725	2,355	
センコーグループホールディングス株式会社	3,169,655	2,272	
鹿島建設株式会社	3,070,534	2,229	
株式会社阿波銀行	3,151,081	2,224	
明治ホールディングス株式会社	239,978	2,224	
いすゞ自動車株式会社	1,500,000	2,208	
株式会社ヤマダ電機	3,864,000	2,144	
V Tホールディングス株式会社	3,702,000	2,139	
株式会社丸井グループ	1,400,300	2,118	
株式会社不二越	3,694,830	2,106	
大同特殊鋼株式会社	3,802,000	2,022	
富士電機株式会社	3,051,898	2,017	
日本発條株式会社	1,605,065	1,972	
中部電力株式会社	1,279,356	1,907	
株式会社TKC	598,335	1,902	
株式会社日清製粉グループ本社	1,136,517	1,887	
株式会社しまむら	125,871	1,851	
株式会社京葉銀行	3,805,373	1,830	
東海旅客鉄道株式会社	100,000	1,814	
東急建設株式会社	2,047,980	1,791	
イオンフィナンシャルサービス株式会社	848,178	1,778	
不二製油グループ本社株式会社	680,327	1,773	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社いなげや	1,128,513	1,750	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
大豊建設株式会社	3,105,761	1,720	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,371,852	1,655	
株式会社東海理化電機製作所	730,496	1,638	
東亜合成株式会社	1,281,475	1,627	
ゼリア新薬工業株式会社	944,560	1,617	
株式会社日本取引所グループ	1,019,000	1,615	
旭化成株式会社	1,487,740	1,606	
京浜急行電鉄株式会社	1,308,110	1,598	
J S R株式会社	839,787	1,576	
Lotte Non-Life Insurance Company Ltd.	6,270,205	1,567	
ミサワホーム株式会社	1,485,727	1,545	
松竹株式会社	1,166,900	1,529	
西部瓦斯株式会社	5,794,182	1,483	
ニチアス株式会社	1,321,309	1,478	
株式会社北洋銀行	3,440,850	1,452	
東京急行電鉄株式会社	1,827,629	1,440	
阪急阪神ホールディングス株式会社	397,769	1,439	
日本信号株式会社	1,334,768	1,336	
東映株式会社	1,403,000	1,334	
株式会社九電工	435,697	1,322	
株式会社第一興商	293,600	1,310	
アクシアル リテイリング株式会社	308,759	1,309	
株式会社ヤオコー	307,928	1,302	
株式会社千葉銀行	1,808,773	1,293	
名古屋鉄道株式会社	2,566,287	1,285	
東京瓦斯株式会社	2,511,654	1,272	
株式会社百十四銀行	3,333,846	1,253	
株式会社 J A L U X	465,200	1,248	
九州電力株式会社	1,050,708	1,246	
株式会社伊予銀行	1,653,878	1,238	
株式会社大京	5,573,550	1,231	
凸版印刷株式会社	1,080,248	1,226	
株式会社りそなホールディングス	2,040,900	1,220	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リゾートトラスト株式会社	622,080	1,219	総合的な取引関係の維持・強化を目的とする戦略投資
株式会社リコー	1,305,347	1,195	
株式会社みなと銀行	566,191	1,171	
日野自動車株式会社	855,955	1,152	
栗田工業株式会社	426,717	1,149	
関西ペイント株式会社	481,000	1,136	
株式会社オートバックスセブン	683,079	1,128	
ユニ・チャーム株式会社	414,000	1,104	
イビデン株式会社	630,890	1,093	
富士通株式会社	1,577,730	1,074	
日本パーカライジング株式会社	774,992	1,066	
株式会社コーセー	105,415	1,061	
株式会社安藤・間	1,375,584	1,030	
株式会社オリエンタルランド	160,000	1,021	
株式会社群馬銀行	1,742,823	1,012	
朝日インテック株式会社	216,000	1,001	

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	1,288	0	34	707	0
非上場株式	4,072	3,892	282	3,019	1,376

ニ 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ミサワホーム株式会社	1,156,300	1,202

ホ 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 当社では、環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社では、社外取締役及び社外監査役を招聘するに当たり、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、それぞれが職務の執行に際して期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

ハ 当社では、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	49	11	55	19
連結子会社	338	40	374	31
計	387	52	429	51

(注) 当連結会計年度における上記の報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が19百万円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として462百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として938百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS適用に向けた専門家としての指導、助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS適用に向けた専門家としての指導、助言業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありませんが、当社の規模・特性、監査に要する日数、監査人の人数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」（1）②に記載のとおり、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	※5 1,083,838	※5 1,419,267
コールローン	31,175	15,000
買現先勘定	29,999	6,999
債券貸借取引支払保証金	※7 275,350	※7 285,455
買入金銭債権	125,785	111,320
金銭の信託	※5,※7 828,097	※5 971,119
有価証券	※3,※5,※6,※7 14,670,914	※3,※5,※6,※7 15,303,103
貸付金	※4,※11 883,106	※4,※11 886,316
有形固定資産	※1,※2 477,799	※1,※2 464,955
土地	235,730	232,151
建物	204,263	196,693
リース資産	2,848	2,943
建設仮勘定	1,934	1,658
その他の有形固定資産	33,022	31,508
無形固定資産	522,081	417,156
ソフトウェア	82,529	74,572
のれん	204,055	163,415
リース資産	25	3
その他の無形固定資産	235,470	179,164
その他資産	※9 1,251,615	1,225,719
退職給付に係る資産	32,815	32,452
繰延税金資産	45,871	55,660
支払承諾見返	※10 55,500	※10 50,530
貸倒引当金	△10,300	△10,756
資産の部合計	20,303,649	21,234,300
負債の部		
保険契約準備金	15,283,850	16,156,153
支払備金	1,967,518	1,982,354
責任準備金等	13,316,332	14,173,799
社債	349,841	456,191
その他負債	※5 1,299,598	※5 1,226,769
退職給付に係る負債	188,853	190,562
役員退職慰労引当金	796	640
賞与引当金	33,589	28,396
機能別再編関連費用引当金	—	22,097
特別法上の準備金	161,032	194,960
価格変動準備金	161,032	194,960
繰延税金負債	205,312	173,566
支払承諾	※10 55,500	※10 50,530
負債の部合計	17,578,374	18,499,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	670,646	669,458
利益剰余金	628,562	775,877
自己株式	△80,065	△120,050
株主資本合計	1,319,143	1,425,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324,886	1,360,859
繰延ヘッジ損益	40,113	23,472
為替換算調整勘定	22,369	△91,219
退職給付に係る調整累計額	△8,343	△9,420
その他の包括利益累計額合計	1,379,024	1,283,692
新株予約権	—	307
非支配株主持分	27,106	25,147
純資産の部合計	2,725,274	2,734,432
負債及び純資産の部合計	20,303,649	21,234,300

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	5,013,038	5,335,239
保険引受収益	4,606,563	4,810,863
正味収入保険料	3,078,732	3,407,389
収入積立保険料	116,225	98,546
積立保険料等運用益	48,953	45,405
生命保険料	1,356,334	1,253,167
その他保険引受収益	6,317	※1 6,353
資産運用収益	389,582	507,283
利息及び配当金収入	268,620	272,556
金銭の信託運用益	2,879	16,056
売買目的有価証券運用益	—	50,255
有価証券売却益	144,405	92,602
有価証券償還益	1,856	718
金融派生商品収益	17,237	—
特別勘定資産運用益	—	81,380
その他運用収益	3,536	※2 39,118
積立保険料等運用益振替	△48,953	△45,405
その他経常収益	16,892	17,093
持分法による投資利益	2,245	2,112
その他の経常収益	14,646	14,980
経常費用	4,721,460	4,982,626
保険引受費用	3,904,219	4,256,352
正味支払保険金	1,627,340	1,831,876
損害調査費	※3 161,666	※3 169,562
諸手数料及び集金費	※3 640,777	※3 681,003
満期返戻金	293,137	236,800
契約者配当金	1,015	526
生命保険金等	396,259	330,897
支払備金繰入額	27,870	71,394
責任準備金等繰入額	744,397	908,160
その他保険引受費用	※1 11,755	26,131
資産運用費用	210,745	55,096
金銭の信託運用損	19,168	1,034
有価証券売却損	9,896	12,769
有価証券評価損	17,946	2,034
有価証券償還損	1,062	1,118
金融派生商品費用	—	31,628
特別勘定資産運用損	76,153	—
その他運用費用	※2 86,518	6,512
営業費及び一般管理費	※3 590,839	※3 653,593
その他経常費用	15,655	17,584
支払利息	7,432	8,986
貸倒引当金繰入額	—	2,012
貸倒損失	170	217
保険業法第113条繰延資産償却費	236	947
その他の経常費用	7,815	5,420
経常利益	291,578	352,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	17,753	3,546
固定資産処分益	2,771	3,546
その他特別利益	※5 14,982	—
特別損失	52,238	73,553
固定資産処分損	2,572	2,456
減損損失	※4 10,129	※4 5,512
特別法上の準備金繰入額	24,293	33,928
価格変動準備金繰入額	24,293	33,928
その他特別損失	※6 15,242	※6 31,656
税金等調整前当期純利益	257,094	282,605
法人税及び住民税等	62,816	105,468
法人税等調整額	12,466	△34,562
法人税等合計	75,282	70,906
当期純利益	181,811	211,699
非支配株主に帰属する当期純利益	294	1,252
親会社株主に帰属する当期純利益	181,516	210,447

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	181,811	211,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308,774	33,664
繰延ヘッジ損益	7,973	△16,640
為替換算調整勘定	△67,259	△114,654
退職給付に係る調整額	△36,989	△1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,877	1,298
その他の包括利益合計	※1 △414,927	※1 △97,405
包括利益	△233,116	114,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△230,492	115,115
非支配株主に係る包括利益	△2,623	△821

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
当期変動額					
剰余金の配当			△43,284		△43,284
親会社株主に帰属する当期純利益			181,516		181,516
自己株式の取得				△30,089	△30,089
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△566			△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△206			△206
非支配株主へ付与されたプット・オプション		△3,908			△3,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,680	138,232	△30,087	103,464
当期末残高	100,000	670,646	628,562	△80,065	1,319,143

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	—	29,950	3,036,663
当期変動額								
剰余金の配当								△43,284
親会社株主に帰属する当期純利益								181,516
自己株式の取得								△30,089
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△206
非支配株主へ付与されたプット・オプション								△3,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310,898	7,973	△72,048	△37,034	△412,008	—	△2,843	△414,852
当期変動額合計	△310,898	7,973	△72,048	△37,034	△412,008	—	△2,843	△311,388
当期末残高	1,324,886	40,113	22,369	△8,343	1,379,024	—	27,106	2,725,274

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	670,646	628,562	△80,065	1,319,143
当期変動額					
剰余金の配当			△63,223		△63,223
親会社株主に帰属する当期純利益			210,447		210,447
自己株式の取得				△39,985	△39,985
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			91		91
連結子会社の増資による持分の増減		△570			△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△617			△617
非支配株主へ付与されたプット・オプション					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,188	147,315	△39,984	106,142
当期末残高	100,000	669,458	775,877	△120,050	1,425,285

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,324,886	40,113	22,369	△8,343	1,379,024	—	27,106	2,725,274
当期変動額								
剰余金の配当								△63,223
親会社株主に帰属する当期純利益								210,447
自己株式の取得								△39,985
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								91
連結子会社の増資による持分の増減								△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△617
非支配株主へ付与されたプット・オプション								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,973	△16,640	△113,588	△1,076	△95,332	307	△1,959	△96,984
当期変動額合計	35,973	△16,640	△113,588	△1,076	△95,332	307	△1,959	9,158
当期末残高	1,360,859	23,472	△91,219	△9,420	1,283,692	307	25,147	2,734,432

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,094	282,605
減価償却費	43,746	62,184
減損損失	10,129	5,512
のれん償却額	6,281	11,393
支払備金の増減額 (△は減少)	29,336	82,392
責任準備金等の増減額 (△は減少)	737,163	903,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,170	1,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△156	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△3,096
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	22,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,521	2,078
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	24,293	33,928
利息及び配当金収入	△268,620	△272,556
金銭の信託関係損益 (△は益)	16,337	△15,075
有価証券関係損益 (△は益)	△117,355	△127,655
金融派生商品損益 (△は益)	△17,237	31,628
特別勘定資産運用損益 (△は益)	76,153	△81,380
支払利息	7,432	8,986
為替差損益 (△は益)	77,069	△31,703
有形固定資産関係損益 (△は益)	△198	△1,090
持分法による投資損益 (△は益)	△2,245	△2,112
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△12,290	△70,445
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	53,871	6,834
その他	△2,454	△19,868
小計	915,623	829,139
利息及び配当金の受取額	413,020	355,139
利息の支払額	△7,315	△10,628
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,310	△86,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,017	1,086,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△6,378	△1,112
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,033	17,191
金銭の信託の増加による支出	△456,026	△206,384
金銭の信託の減少による収入	153,046	78,917
有価証券の取得による支出	△2,557,765	△3,136,168
有価証券の売却・償還による収入	2,340,374	2,577,663
貸付けによる支出	△350,336	△212,875
貸付金の回収による収入	244,814	212,220
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	887	73,812
その他	23,955	21,800
資産運用活動計	△599,394	△574,934
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△22,016	△20,158
有形固定資産の売却による収入	5,021	8,922
無形固定資産の取得による支出	△18,832	△27,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △574,189	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △7,554	—
その他	△1,013	△1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,980	△614,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	436,767	32,651
借入金の返済による支出	△240,000	△141,389
社債の発行による収入	148,967	148,961
社債の償還による支出	△70,000	△33,890
自己株式の取得による支出	△30,089	△39,985
配当金の支払額	△43,242	△63,151
非支配株主への配当金の支払額	△1,281	△1,098
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△384	△617
その他	△1,660	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,075	△100,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,508	△11,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,605	360,399
現金及び現金同等物の期首残高	805,455	1,056,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△699	△903
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,056,407	※1 1,415,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 104社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結の範囲の変更

Leadenhall Capital Partners US LP他5社は新たに設立したこと等から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

MSC Corporationは重要性が乏しくなったため、Dowa Insurance Company (Europe) Limitedは清算が終了したため、MS Frontier Reinsurance LimitedはMS Amlin AGと合併し消滅したため、また、AUT (No.1) Limited他17社は株式の売却により子会社でなくなったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 株式会社安心ダイヤル

MS & ADシステムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社

PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

持分法適用の範囲の変更

Eagle Underwriting Group Inc.他3社は新規出資により新たに関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

Manchester Underwriting Management Limited他1社は株式の売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（株式会社安心ダイヤル、株式会社全管協SSIホールディングス他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MS Amlin plc他95社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険」に保険種類や資産運用方針等により小区分を設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。なお、当連結会計年度より、運用環境に応じた運用手法及びALM（資産・負債の総合管理）の高度化を図る目的で、米ドル建て個人保険契約の一部について小区分を縮小しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

⑤ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

なお、三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 機能別再編関連費用引当金

当社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑤ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

一部の国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

一部の在外連結子会社は、子会社に対する持分への投資等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、外貨建借入金、通貨オプション取引の一部について純投資ヘッジ（繰延ヘッジ）を適用し、為替予約取引の一部について公正価値ヘッジ（時価ヘッジ）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令及び当該資産を計上しているau損害保険株式会社の定款の規定に基づき行っております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
356,407	360,399

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
14,424	14,331

※3 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券(株式)	18,680	15,965
有価証券(外国証券)	142,448	143,840
有価証券(その他の証券)	8,805	11,399
合計	169,935	171,204

※4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	1	34
延滞債権額	394	536
3ヵ月以上延滞債権額	938	539
貸付条件緩和債権額	1,795	1,633
合計	3,129	2,744

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預貯金	22,055	23,873
金銭の信託	2,311	2,302
有価証券	283,656	285,275
合計	308,023	311,451

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他負債（借入金）	9	8

※6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
389,507	603,759

※7 消費貸借契約及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コマーシャルペーパー	14,999	—
有価証券	193,542	210,947
合計	208,542	210,947

8 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
2,534,442	2,553,766

※9 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
947	—

※10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度（平成28年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は202,597百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,303百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

※11 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
5,030	3,633

（連結損益計算書関係）

※1 その他保険引受収益又はその他保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他保険引受収益	—	3
その他保険引受費用	1,628	—

※2 その他運用収益又はその他運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他運用収益	—	36,938
その他運用費用	76,842	—

※3 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
代理店手数料等	657,756	659,449
給与	279,245	301,507

（注）事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※4 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	香川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件	249	土地 建物	38 210
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	東京都内に保有する事務所ビルなど21物件	9,394	土地 建物	7,861 1,533
その他	その他の無形固定資産	在外連結子会社が保有する保険事業に係るソフトウェア	485	—	—

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと及び閉鎖を決定したこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,129百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど4物件	4	土地 建物	2 1
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	愛知県内に保有する事務所ビルなど35物件	2,925	土地 建物 その他	788 1,971 166
その他	その他の無形固定資産	在外連結子会社が保有する保険事業に係るソフトウェア等	2,582	—	—

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

土地及び建物等については、売却予定となったこと等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

その他の無形固定資産については、在外連結子会社が開発中のソフトウェア等のうち将来の使用が現時点で確実と見込まれない部分を減損損失として処理しております。

※5 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedに係る為替換算調整勘定の取崩額8,807百万円及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社において退職給付信託の一部返還に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したことによる利益6,174百万円であります。

※6 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社におけるキャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等11,344百万円及び一部の国内保険連結子会社における機能別再編に係るシステム関連費用3,898百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に係るシステム開発費用等26,337百万円（うち機能別再編関連費用引当金繰入額22,097百万円）及び在外連結子会社における組織再編関連費用5,319百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△336,466	114,896
組替調整額	△115,480	△80,311
税効果調整前	△451,947	34,585
税効果額	143,172	△920
その他有価証券評価差額金	△308,774	33,664
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16,202	△13,289
組替調整額	△5,659	△5,208
税効果調整前	10,542	△18,498
税効果額	△2,569	1,857
繰延ヘッジ損益	7,973	△16,640
為替換算調整勘定		
当期発生額	△56,719	△114,654
組替調整額	△10,539	—
為替換算調整勘定	△67,259	△114,654
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△43,086	△4,129
組替調整額	△8,689	3,786
税効果調整前	△51,776	△343
税効果額	14,786	△730
退職給付に係る調整額	△36,989	△1,073
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△8,307	3,337
組替調整額	△1,570	△2,039
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,877	1,298
その他の包括利益合計	△414,927	△97,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	633,291	—	—	633,291
合計	633,291	—	—	633,291
自己株式				
普通株式	21,101	8,518	1	29,618
合計	21,101	8,518	1	29,618

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,518千株は、市場買付による増加8,492千株、単元未満株式の買取りによる増加26千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,038	36	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年11月18日 取締役会	普通株式	21,245	35	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,202	利益剰余金	55	平成28年3月31日	平成28年6月23日

4 非支配株主へ付与されたプット・オプション

連結子会社であるAioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limitedが、同社の連結子会社であるBox Innovation Group Limited(以下、BIG社という。)の非支配株主に対して付与したBIG社株式に係る売建プット・オプションの償還金額の当事業年度末における現在価値を、その他負債に計上しており、同額を資本剰余金の減額として認識しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	633,291	—	—	633,291
合計	633,291	—	—	633,291
自己株式				
普通株式	29,618	11,265	0	40,884
合計	29,618	11,265	0	40,884

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,265千株は、市場買付による増加11,250千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	307
合計		307

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,202	55	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	30,021	50	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,468	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預貯金	1,083,838	1,419,267
コールローン	31,175	15,000
買現先勘定	29,999	6,999
買入金銭債権	125,785	111,320
有価証券	14,670,914	15,303,103
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△176,397	△161,987
現金同等物以外の買入金銭債権	△83,189	△61,279
現金同等物以外の有価証券	△14,625,719	△15,216,521
現金及び現金同等物	1,056,407	1,415,903

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにMS Amlin plc (以下、MS Amlin社という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMS Amlin社株式の取得価額とMS Amlin社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	1,431,697
(うち有価証券)	700,664)
(うち無形固定資産)	226,335)
のれん	130,719
負債	△953,779
(うち保険契約準備金)	△778,126)
為替換算調整勘定	19,535
非支配株主持分	△495
MS Amlin社株式の取得価額	627,677
MS Amlin社現金及び現金同等物	△53,488
差引：MS Amlin社取得のための支出	574,189

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却によりCardinal Reinsurance Limited (以下、Cardinal Re社という。)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCardinal Re社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	17,252
負債	△7,386
その他の包括利益累計額	△1,733
子会社株式売却損	△800
Cardinal Re社株式の売却価額	7,330
Cardinal Re社現金及び現金同等物	△14,885
差引：Cardinal Re社売却による支出	△7,554

4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	5,112	6,162
1年超	21,179	19,785
合計	26,292	25,948

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	622	625
1年超	2,206	2,222
合計	2,828	2,847

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、グループ及び各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数オプション取引、株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、CSA契約に基づく担保を取得しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。主な国内保険連結子会社では、日常における管理の中で、取引執行部門と事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。主な国内保険連結子会社では、上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。主な国内保険連結子会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しています。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市

場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,083,838	1,084,286	448
(2) コールローン	31,175	31,175	—
(3) 買現先勘定	29,999	29,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	275,350	275,350	—
(5) 買入金銭債権	125,785	125,785	—
(6) 金銭の信託	828,097	828,097	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	3,224,129	3,224,129	—
満期保有目的の債券	1,056,254	1,293,985	237,731
責任準備金対応債券	1,094,252	1,172,227	77,974
その他有価証券	8,993,933	8,993,933	—
(8) 貸付金	883,106		
貸倒引当金(*1)	△450		
	882,656	901,448	18,792
資産計	17,625,472	17,960,419	334,946
社債	349,841	368,730	18,889
負債計	349,841	368,730	18,889
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,064	20,064	—
ヘッジ会計が適用されているもの	52,811	52,811	—
デリバティブ取引計	72,875	72,875	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,419,267	1,419,683	415
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 買現先勘定	6,999	6,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	285,455	285,455	—
(5) 買入金銭債権	111,320	111,320	—
(6) 金銭の信託	971,119	971,119	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	3,188,376	3,188,376	—
満期保有目的の債券	1,032,755	1,223,936	191,181
責任準備金対応債券	1,697,252	1,721,469	24,216
その他有価証券	9,071,223	9,071,223	—
(8) 貸付金	886,316		
貸倒引当金 (*1)	△347		
	885,969	894,888	8,918
資産計	18,684,739	18,909,472	224,732
社債	456,191	476,218	20,027
負債計	456,191	476,218	20,027
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,113	19,113	—
ヘッジ会計が適用されているもの	23,924	23,924	—
デリバティブ取引計	43,038	43,038	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(8) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、情報ベンダーが提供する価格又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(7) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	169,935	171,204
その他の非上場株式	85,611	84,285
非上場投資信託	1,701	12,651
組合出資金等	45,095	45,354
合計	302,344	313,495

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(表示方法の変更)

従来、「組合出資金等」に含めておりました「非上場投資信託」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,072,187	11,393	79	0
コールローン	31,175	—	—	—
買現先勘定	29,999	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	275,350	—	—	—
買入金銭債権	96,908	—	—	26,590
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	59,400	810,200
社債	31,525	21,507	23,502	87,900
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	49,700
地方債	—	—	—	—
社債	—	4,500	—	11,250
外国証券	—	6,018	856,573	141,606
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	57,027	618,357	845,950	888,474
地方債	10,722	56,745	67,130	109,900
社債	125,749	670,658	366,653	132,816
外国証券	120,265	542,994	811,388	115,189
貸付金(*)	99,055	270,515	314,592	133,962
合計	1,949,965	2,202,689	3,345,270	2,507,590

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない515百万円、返済期限の定めのないもの65,150百万円は含めておりません。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,406,219	12,871	74	0
コールローン	15,000	—	—	—
買現先勘定	6,999	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	285,455	—	—	—
買入金銭債権	92,927	—	—	17,158
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	100,200	778,000
社債	7,007	14,500	23,502	88,400
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	202,900
地方債	—	400	—	5,500
社債	5,400	12,800	600	61,750
外国証券	127	35,422	1,197,382	144,306
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	124,604	689,350	670,230	934,464
地方債	8,084	54,200	84,344	91,700
社債	170,348	607,913	407,042	120,055
外国証券	73,553	475,380	885,155	116,062
貸付金（*）	91,763	256,513	348,725	122,403
合計	2,287,489	2,159,352	3,717,256	2,682,700

（*） 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない692百万円、返済期限の定めのないもの66,690百万円は含めておりません。

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	347,310
合計	—	—	—	—	—	347,310

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	456,191
合計	—	—	—	—	—	456,191

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△220,437	41,278

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,055,060	1,292,794	237,734
	その他	—	—	—
	小計	1,055,060	1,292,794	237,734
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	1,193	1,190	△3
	その他	13,675	13,675	—
	小計	14,869	14,866	△3
合計		1,069,930	1,307,661	237,731

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,021,655	1,213,847	192,191
	その他	—	—	—
	小計	1,021,655	1,213,847	192,191
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	11,100	10,089	△1,010
	その他	9,539	9,539	—
	小計	20,640	19,629	△1,010
合計		1,042,295	1,233,476	191,181

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	66,067	79,336	13,268
	外国証券	997,043	1,062,016	64,972
	小計	1,063,111	1,141,352	78,241
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,700	1,699	△0
	外国証券	29,441	29,174	△266
	小計	31,141	30,874	△266
合計		1,094,252	1,172,227	77,974

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	83,853	90,570	6,716
	外国証券	909,552	952,864	43,311
	小計	993,406	1,043,434	50,028
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	204,967	194,484	△10,482
	外国証券	498,879	483,550	△15,328
	小計	703,846	678,035	△25,811
合計		1,697,252	1,721,469	24,216

4 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,350,184	3,935,096	415,088
	株式	2,342,292	1,034,275	1,308,016
	外国証券	1,443,361	1,309,574	133,786
	その他	75,444	66,303	9,140
	小計	8,211,282	6,345,250	1,866,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	63,593	63,870	△277
	株式	143,756	159,324	△15,568
	外国証券	587,526	599,139	△11,613
	その他	108,839	109,002	△162
	小計	903,715	931,336	△27,621
合計		9,114,998	7,276,587	1,838,410

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,045,848	3,708,035	337,813
	株式	2,546,930	1,092,326	1,454,603
	外国証券	1,207,558	1,103,019	104,538
	その他	71,947	62,194	9,753
	小計	7,872,285	5,965,576	1,906,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	290,363	296,993	△6,630
	株式	42,094	47,946	△5,851
	外国証券	857,967	879,145	△21,177
	その他	82,716	83,011	△295
	小計	1,273,142	1,307,096	△33,954
合計		9,145,427	7,272,672	1,872,754

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

5 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	—	—	—
外国証券	186,353	14,267	351
合計	186,353	14,267	351

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	930	—	169
外国証券	83,779	1,306	1,299
合計	84,710	1,306	1,468

6 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	631,130	5,029	277
株式	202,168	110,445	1,518
外国証券	475,074	14,661	7,749
その他	10,000	0	0
合計	1,318,373	130,137	9,545

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	191,829	3,214	978
株式	127,479	68,825	574
外国証券	586,556	14,148	9,747
その他	33,536	161	—
合計	939,401	86,349	11,300

7 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について17,440百万円（うち、株式16,088百万円、外国証券1,351百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて506百万円（うち、株式371百万円、外国証券133百万円、その他1百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,602百万円（うち、株式669百万円、外国証券932百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて431百万円（うち、株式23百万円、外国証券407百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△31,516	△2,501

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	74,472	73,515	957

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	121,334	119,846	1,488

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物オプション取引				
	売建	17,781	—	△0	3
	買建	5,966	—	8	0
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	224,421	—	△1,075	△1,075
	買建	178,586	—	△1,653	△1,653
	通貨オプション取引				
	売建	30,203	—	△77	230
	買建	31,757	—	167	△235
合計		—	—	△2,629	△2,730

(注) 時価の算定方法

- 1 通貨先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 3 通貨オプション取引
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	198,031	—	170	170
	買建	176,421	—	649	649
	通貨オプション取引				
	売建	41,089	—	△1,238	△222
	買建	37,460	—	1,526	803
合計		—	—	1,108	1,401

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	222,500	216,500	24,854	24,854
	受取変動・支払固定	30,220	24,220	△937	△937
合計		—	—	23,916	23,916

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	197,581	—	—	—
	金利先物オプション取引				
	売建	961,831	—	△723	△244
	買建	637,358	—	452	176
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	260,490	258,190	18,017	18,017
	受取変動・支払固定	28,980	28,980	△451	△451
合計		—	—	17,294	17,497

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 金利先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 3 金利スワップ取引
取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	111,289	—	△218	△218
	株価指数オプション取引 売建	79	—	△0	0
	合計	—	—	△218	△218

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	108,722	—	503	503
	合計	—	—	503	503

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	255,770	—	△168	△168
	買建	2,690	—	—	—
	債券先物オプション取引				
	売建	263	—	△2	△1
	買建	1,317	—	3	1
	合計	—	—	△167	△167

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	321,993	—	250	250
	買建	19,224	—	—	—
	合計	—	—	250	250

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	75,521	49,507	394	394
	合計	—	—	394	394

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	49,487	22,000	179	179
	合計	—	—	179	179

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	232	—	△9	9
	買建	232	—	9	△7
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	27,664	12,517	△648	711
	買建	58,801	45,254	496	△325
	その他				
	売建	5,781	126	△35	△35
	買建	126	126	△0	△0
	包括的リスク引受契約	—	—	△1,042	△1,042
合計	—	—	△1,230	△690	

（注）時価の算定方法

取引先から提示された価格またはオプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	282	7	△22	4
	買建	282	7	22	△1
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	34,316	16,417	△847	1,055
	買建	63,575	38,742	568	△525
	その他				
	売建	126	—	2	2
	買建	126	—	△2	△2
	包括的リスク引受契約	—	—	55	55
合計	—	—	△223	588	

（注）時価の算定方法

取引先から提示された価格またはオプション価格計算モデル等によっております。

(7) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

①通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	豪ドル受取・円支払	356,459	356,459	△12,333	△12,333
	米ドル受取・円支払	21,550	21,550	49	49
	NZドル受取・円支払	18,470	18,470	130	130
	ユーロ受取・円支払	2,480	2,480	△55	△55
	豪ドル受取・ユーロ支払	1,647	1,647	27	27
	合計	—	—	△12,181	△12,181

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	豪ドル受取・円支払	487,124	487,124	4,480	4,480
	米ドル受取・円支払	29,300	29,300	△133	△133
	NZドル受取・円支払	24,020	24,020	1,253	1,253
	ユーロ受取・円支払	2,480	2,480	△172	△172
	豪ドル受取・ユーロ支払	1,545	1,545	185	185
	合計	—	—	5,613	5,613

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

②金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,175	5,175	96	96
合計		—	—	96	96

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	38,767	38,767	△1,728	△1,728
合計		—	—	△1,728	△1,728

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	505,818	—	12,649
公正価値ヘッジ （時価ヘッジ）	為替予約取引 売建	外貨預金	14,519	—	489
純投資ヘッジ （繰延ヘッジ）	通貨オプション取引 売建	子会社に対する 持分への投資	146,357	—	△1,998
	買建		144,658	—	721
合計			—	—	11,862

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(3) 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	589,265	—	2,570
公正価値ヘッジ （時価ヘッジ）	為替予約取引 売建	外貨預金	15,488	—	△1,058
	買建		4,542	—	141
合計			—	—	1,653

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	△266
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	194,900	194,900	40,436
合計			—	—	40,169

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	123,600	123,600	23,032
合計			—	—	23,032

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
	受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払				
合計			—	—	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
	受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払				
合計			—	—	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

(4) 株式関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	19,265	—	779
合計			—	—	779

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	25,350	—	△762
合計			—	—	△762

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	336	336	5
合計			—	—	5

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。

その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	523,055	658,302
勤務費用	20,363	21,762
利息費用	5,027	4,729
数理計算上の差異の発生額	44,132	17,557
退職給付の支払額	△31,772	△32,146
連結範囲の変更	97,181	—
為替換算差額	△284	△17,789
その他	598	19
退職給付債務の期末残高	658,302	652,434

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(表示方法の変更)

従来、「その他」に含めておりました「為替換算差額」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	438,903	503,873
期待運用収益	7,523	10,028
数理計算上の差異の発生額	1,299	11,838
事業主からの拠出額	5,517	9,062
退職給付の支払額	△23,063	△23,179
退職給付信託の一部返還	△19,998	—
連結範囲の変更	93,511	—
為替換算差額	△130	△17,283
その他	309	△14
年金資産の期末残高	503,873	494,324

(表示方法の変更)

従来、「その他」に含めておりました「為替換算差額」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	557,095	551,567
年金資産	△503,873	△494,324
	53,222	57,242
非積立型制度の退職給付債務	101,207	100,867
アセット・シーリングによる調整額	1,608	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,038	158,109
退職給付に係る負債	188,853	190,562
退職給付に係る資産	△32,815	△32,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,038	158,109

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している在外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	20,363	21,762
利息費用	5,027	4,729
期待運用収益	△7,523	△10,028
数理計算上の差異の費用処理額	△2,351	3,786
過去勤務費用の費用処理額	△163	△136
その他	△6,160	241
確定給付制度に係る退職給付費用	9,191	20,354

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	△163	—
数理計算上の差異	△51,612	△343
合計	△51,776	△343

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,355	11,698
合計	11,355	11,698

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	56	54
株式	19	20
生命保険一般勘定	11	12
その他	14	14
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度10%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	主として 0.2~0.7	主として 0.2~0.7
長期期待運用収益率		
退職給付信託	0.5	0.5
上記以外	主として 2.0	主として 2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
4,902	6,466

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
損害調査費	—	15
営業費及び一般管理費	—	291

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役及び執行役員15名 当社子会社取締役及び 執行役員51名	当社子会社理事62名
株式の種類別のストック・オプションの 付与数 (注) 2	普通株式 92,700株	普通株式 17,572株
付与日	平成28年 7月 29日	平成28年 7月 29日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	— (注) 3	— (注) 3
権利行使期間	自 平成28年 7月 30日 至 平成58年 7月 29日 (注) 4	自 平成28年 7月 30日 至 平成58年 7月 29日 (注) 5

(注) 1 当社子会社取締役及び執行役員の人数は、当社取締役及び執行役員との兼務者を除いております。

2 株式数に換算して記載しております。

3 権利は付与日に確定しております。

4 ただし、付与対象者が、当社並びに当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。

5 ただし、付与対象者が、当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社又はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	92,700	17,572
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	92,700	17,572

(注) 当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

② 単価情報

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価 （円）	2,781	2,814

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権
株価変動性（注）1	33.4%	33.9%
予想残存期間（注）2	2.6年	2.2年
予想配当（注）3	90.0円／株	90.0円／株
無リスク利子率（注）4	△0.36%	△0.36%

（注）1 以下の期間の株価実績に基づき算定しております。

2016年度第1回株式報酬型新株予約権：平成25年12月から平成28年7月まで

2016年度第2回株式報酬型新株予約権：平成26年5月から平成28年7月まで

- 2 平均勤務見込年数に基づき算定しております。
- 3 平成28年3月期の年間配当実績によっております。
- 4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利回りによっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	31,398	25,625
土地等	16,120	16,648
ソフトウェア	27,025	35,082
責任準備金等	235,115	248,878
支払備金	44,154	48,179
価格変動準備金	44,991	54,484
退職給付に係る負債	52,472	52,672
繰越欠損金	20,959	14,132
その他	48,525	48,256
繰延税金資産小計	520,763	543,960
評価性引当額	△60,064	△51,698
繰延税金資産合計	460,699	492,261
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△514,903	△515,830
時価評価による簿価修正額	△48,542	△48,105
その他	△56,695	△46,231
繰延税金負債合計	△620,140	△610,167
繰延税金負債の純額	△159,441	△117,906

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
連結子会社との税率差異	△6.1	△4.4
評価性引当額の増減	△1.8	△2.9
受取配当等の益金不算入額	△3.4	△2.8
税効果を認識しない連結子会社の当期損失	2.2	2.1
のれん償却額	0.8	1.3
その他	4.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	25.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(取得による企業結合)

暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度においてはMS Amlin plcの取得による企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(賃貸等不動産関係)

- 1 一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	75,686	73,825
期中増減額	△1,860	6,553
期末残高	73,825	80,378
期末時価	127,201	138,665

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(11,703百万円)であり、主な減少額は減損損失(9,618百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(15,493百万円)であり、主な減少額は売却による減少(5,003百万円)であります。

3 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
賃貸収益	8,406	8,661
賃貸費用	5,080	5,812
差額	3,326	2,848
その他(売却損益等)	△7,281	△101

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、三井住友海上あいおい生命）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、三井住友海上プライマリー生命）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上ブライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,473,595	1,155,443	36,605	354,429	999,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,561	36,646	△33	—	△9,679
計	1,507,157	1,192,089	36,571	354,429	990,094
セグメント利益又は損失（△）	113,970	31,098	△4,357	6,041	17,892
セグメント資産	6,786,590	3,418,516	51,086	3,229,031	5,191,230
その他の項目					
減価償却費	21,106	13,921	930	3,221	1,526
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	116,990	58,752	111	43,459	47,603
支払利息	6,173	756	—	292	3
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	1,782	3,717	—	0	—
特別損失	13,567	23,946	18	735	13,327
（減損損失）	(8,294)	(3,695)	(—)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(3,613)	(6,641)	(7)	(703)	(13,326)
（キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等）	(—)	(11,344)	(—)	(—)	(—)
税金費用	42,140	10,444	37	2,833	8,739
持分法適用会社への投資額	158,588	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,632	14,885	1,146	4,589	1,627

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	392,885	40,417	4,453,150	△18,083	4,435,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△53,872	△6,621	—	—	—
計	339,013	33,795	4,453,150	△18,083	4,435,067
セグメント利益又は 損失 (△)	28,587	4,786	198,018	△16,502	181,516
セグメント資産	2,555,462	59,800	21,291,718	△988,069	20,303,649
その他の項目					
減価償却費	4,485	500	45,692	△1,945	43,746
のれんの償却額	—	—	—	6,281	6,281
利息及び配当金収入	20,244	114	287,277	△18,656	268,620
支払利息	185	20	7,432	0	7,432
持分法投資利益又は 損失 (△)	6,859	1,121	7,980	△5,734	2,245
特別利益	30	—	5,531	12,222	17,753
特別損失	1,227	20	52,844	△606	52,238
(減損損失)	(485)	(—)	(12,475)	(△2,345)	(10,129)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(24,293)	(—)	(24,293)
(キャリア・転進 支援策の実施に伴う 割増退職金等)	(—)	(—)	(11,344)	(—)	(11,344)
税金費用	6,135	146	70,477	4,805	75,282
持分法適用会社への 投資額	2,758	—	161,347	△15,463	145,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,156	868	42,907	32	42,939

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△13,525百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,486百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等3,509百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,034,570百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△296,148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,760百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等339,889百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,442,976	1,161,736	37,699	369,255	881,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,145	38,789	△46	—	△11,922
計	1,470,122	1,200,525	37,653	369,255	869,971
セグメント利益又は損失（△）	164,568	50,391	△947	4,594	20,703
セグメント資産	6,777,076	3,498,264	59,987	3,619,194	5,838,048
その他の項目					
減価償却費	21,754	15,292	924	3,815	1,779
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	116,792	55,409	89	43,797	60,761
支払利息	6,325	755	—	67	0
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	1,379	2,644	—	3	—
特別損失	8,479	11,015	12	775	28,907
（減損損失）	(489)	(5,709)	(—)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(3,667)	(589)	(7)	(757)	(28,906)
（在外連結子会社における組織再編関連費用）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	43,874	16,425	36	1,815	8,081
持分法適用会社への投資額	156,490	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,703	14,462	993	7,037	1,310

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	744,081	30,895	4,668,538	△7,982	4,660,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△48,913	△4,888	164	△164	—
計	695,168	26,006	4,668,703	△8,146	4,660,556
セグメント利益又は 損失 (△)	24,079	2,579	265,968	△55,521	210,447
セグメント資産	2,464,408	55,834	22,312,814	△1,078,513	21,234,300
その他の項目					
減価償却費	8,122	648	52,338	9,845	62,184
のれんの償却額	—	—	—	11,393	11,393
利息及び配当金収入	18,047	2	294,899	△22,343	272,556
支払利息	3,577	—	10,725	△1,738	8,986
持分法投資利益又は 損失 (△)	7,111	756	7,868	△5,756	2,112
特別利益	24	—	4,051	△505	3,546
特別損失	8,134	0	57,325	16,228	73,553
(減損損失)	(2,582)	(—)	(8,781)	(△3,268)	(5,512)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(33,928)	(—)	(33,928)
(在外連結子会社 における組織再編 関連費用)	(5,319)	(—)	(5,319)	(—)	(5,319)
税金費用	5,807	△210	75,830	△4,924	70,906
持分法適用会社への 投資額	2,431	—	158,922	△15,948	142,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,476	298	51,281	△2,956	48,324

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△16,625百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,391百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△29,504百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,072,866百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△288,609百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産32,952百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等250,010百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	471,476	106,108	218,487	1,495,339	357,639	429,680	3,078,732

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	1,285,287	51,781	19,254	3	7	1,356,334

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,628,344	450,387	3,078,732
生命保険料	1,354,203	2,131	1,356,334

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	540,715	145,697	237,918	1,559,958	356,088	567,010	3,407,389

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	1,124,575	105,082	23,506	△4	7	1,253,167

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,599,564	807,824	3,407,389
生命保険料	1,251,149	2,018	1,253,167

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	4,650	6,281
当期末残高	22,823	181,231	204,055

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	9,763	11,393
当期末残高	21,193	142,222	163,415

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,469円58銭	4,572円82銭
1株当たり当期純利益金額	298円72銭	350円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	350円90銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	181,516	210,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	181,516	210,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	607,639	599,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	74
(うち新株予約権(千株))	(—)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,725,274	2,734,432
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,106	25,454
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(307)
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,106)	(25,147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,698,168	2,708,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	603,672	592,407

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数
40,000,000株
- (3) 消却後の発行済株式総数
593,291,754株
- (4) 消却予定日
平成29年6月30日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	平成28年 12月26日	—	70,000	1.03 (注2)	なし	平成88年 12月25日
当社	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	平成28年 12月26日	—	30,000	1.24 (注3)	なし	平成88年 12月25日
当社	第3回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	平成29年 1月31日	—	50,000	1.18 (注4)	なし	平成59年 1月31日
三井住友海上 火災保険株式 会社	2072年満期米ドル建劣 後特約付社債(利払繰 延条項付)(注1)	平成24年 3月15日	106,191 [1,300百万 米ドル]	106,191 [1,300百万 米ドル]	7.00 (注5)	なし	平成84年 3月15日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	平成28年 2月10日	100,000	100,000	1.07 (注6)	なし	平成88年 2月10日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	平成28年 2月10日	50,000	50,000	1.39 (注7)	なし	平成88年 2月10日
MS Amlin plc	英ポンド建劣後特約付 社債(期限前償還条項 付)(注1、8)	平成18年 4月25日	43,650 [244百万 英ポンド]	—	6.50 (注9)	なし	平成38年 12月19日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第1回無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月27日	22,000	22,000	1.809	なし	平成34年 9月27日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第2回期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月27日	28,000	28,000	1.27 (注10)	なし	平成34年 9月27日
合計	—	—	349,841	456,191	—	—	—

(注) 1 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。

2 平成33年12月26日の翌日から平成38年12月26日まで6ヶ月ユーロ円LIBORに0.87%を加算、平成38年12月26日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに1.87%を加算した利率であります。

3 平成38年12月26日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに1.92%を加算した利率であります。

4 平成39年1月31日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに1.92%を加算した利率であります。

5 平成34年3月15日以降は変動金利(ステップアップあり)であります。

6 平成33年2月10日の翌日から平成38年2月10日まで6ヶ月ユーロ円LIBORに1.05%を加算、平成38年2月10日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.05%を加算した利率であります。

7 平成38年2月10日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.10%を加算した利率であります。

8 英ポンド建劣後特約付社債(期限前償還条項付)につきましては、平成28年12月19日に全額期限前償還いたしました。

9 平成28年12月19日以降は3ヶ月ポンドLIBORに2.66%を加算した利率であります。

10 平成29年9月27日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.35%を加算した利率であります。

11 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,635	13,794	2.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	26	26	4.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,290	1,461	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	296,830	196,798	0.92	平成30年1月1日～ 平成39年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,808	3,183	—	平成30年1月1日～ 平成34年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	326,591	215,264	—	—

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。
 2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 リース債務の「平均利率」については、一部のリース債務においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	15	98,395	5	0
リース債務	1,289	1,079	616	180

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	1,381,872	2,766,450	4,069,259	5,335,239
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	47,212	135,065	285,444	282,605
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	38,060	98,418	209,655	210,447
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	63.14	163.60	348.77	350.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.14	100.52	185.32	1.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500	7,718
関係会社預け金	2,020	16,056
前払費用	—	0
未収還付法人税等	—	23,197
その他	540	89
流動資産合計	3,061	47,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	418	387
工具、器具及び備品	117	93
有形固定資産合計	535	480
無形固定資産		
ソフトウェア	420	260
ソフトウェア仮勘定	66	160
無形固定資産合計	487	420
投資その他の資産		
投資有価証券	—	226
関係会社株式	1,322,673	1,430,684
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,322,673	1,430,911
固定資産合計	1,323,696	1,431,813
資産合計	1,326,757	1,478,876
負債の部		
流動負債		
未払金	581	699
未払費用	—	381
未払法人税等	80	33
未払消費税等	—	368
預り金	12	11
前受収益	75	91
賞与引当金	385	382
流動負債合計	1,135	1,968
固定負債		
社債	—	150,000
資産除去債務	231	232
固定負債合計	231	150,232
負債合計	1,366	152,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	729,255	729,255
その他資本剰余金	467,209	467,209
資本剰余金合計	1,196,465	1,196,465
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	108,991	149,955
利益剰余金合計	108,991	149,955
自己株式	△80,065	△120,050
株主資本合計	1,325,391	1,326,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△3
評価・換算差額等合計	—	△3
新株予約権	—	307
純資産合計	1,325,391	1,326,674
負債純資産合計	1,326,757	1,478,876

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	86,003	113,391
関係会社受入手数料	366	424
営業収益合計	86,370	113,816
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 6,539	※2 8,198
営業費用合計	6,539	8,198
営業利益	79,830	105,617
営業外収益		
未払配当金除斥益	40	39
その他	3	9
営業外収益合計	44	48
営業外費用		
社債利息	—	381
社債発行費	—	1,038
その他	11	49
営業外費用合計	11	1,468
経常利益	79,862	104,197
税引前当期純利益	79,862	104,197
法人税、住民税及び事業税	122	10
法人税等合計	122	10
当期純利益	79,739	104,187

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	72,535	72,535	△49,978	1,319,021
当期変動額								
剰余金の配当					△43,284	△43,284		△43,284
当期純利益					79,739	79,739		79,739
自己株式の取得							△30,089	△30,089
自己株式の処分			0	0			2	3
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	36,455	36,455	△30,087	6,369
当期末残高	100,000	729,255	467,209	1,196,465	108,991	108,991	△80,065	1,325,391

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	－	－	－	1,319,021
当期変動額				
剰余金の配当				△43,284
当期純利益				79,739
自己株式の取得				△30,089
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	6,369
当期末残高	－	－	－	1,325,391

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	729,255	467,209	1,196,465	108,991	108,991	△80,065	1,325,391
当期変動額								
剰余金の配当					△63,223	△63,223		△63,223
当期純利益					104,187	104,187		104,187
自己株式の取得							△39,985	△39,985
自己株式の処分			0	0			1	1
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	40,964	40,964	△39,984	979
当期末残高	100,000	729,255	467,209	1,196,465	149,955	149,955	△120,050	1,326,370

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	－	－	－	1,325,391
当期変動額				
剰余金の配当				△63,223
当期純利益				104,187
自己株式の取得				△39,985
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△3	△3	307	304
当期変動額合計	△3	△3	307	1,283
当期末残高	△3	△3	307	1,326,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
(2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるもの）の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,144	16,058
短期金銭債務	153	178

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	86,370	113,816
営業費用	840	733
営業取引以外の取引による取引高	3	1

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	3,366	3,636
賞与引当金繰入額	385	382
減価償却費	233	238

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,322,673	1,430,684
関連会社株式	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	8,010	6,109
ソフトウェア	72	254
賞与引当金	119	118
その他	42	81
繰延税金資産小計	8,245	6,563
評価性引当額	△8,245	△6,563
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	△35.6	△31.1
評価性引当額の増減	2.7	0.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	0.0

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数
40,000,000株
- (3) 消却後の発行済株式総数
593,291,754株
- (4) 消却予定日
平成29年6月30日

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	418	—	0	30	387	80
	工具、器具及び備品	117	24	0	47	93	228
	計	535	24	1	78	480	309
無形固定資産	ソフトウェア	420	—	—	160	260	540
	ソフトウェア仮勘定	66	93	—	—	160	—
	計	487	93	—	160	420	540

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	385	382	385	382

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ms-ad-hd.com/ir/notification/index.html
株主に対する特典	—

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 当社は、平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、同日付で、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社の株主及び登録株式質権者のために開設された特別口座に係る地位を承継しております。なお、当該特別口座に係る口座管理機関は、三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------------------------------------|-------------|-----------|
| (1) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 | 平成28年11月18日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成28年12月16日 | 関東財務局長に提出 |
| 平成28年11月18日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。 | | |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成29年1月17日 | 関東財務局長に提出 |
| 平成28年11月18日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。 | | |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | |
| 第8期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日） | 平成28年6月22日 | 関東財務局長に提出 |
| (5) 内部統制報告書及びその添付書類 | | |
| 第8期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日） | 平成28年6月22日 | 関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第9期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） | 平成28年8月12日 | 関東財務局長に提出 |
| 第9期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日） | 平成28年11月18日 | 関東財務局長に提出 |
| 第9期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日） | 平成29年2月14日 | 関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | 平成28年6月27日 | 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (8) 臨時報告書 | 平成29年1月11日 | 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (9) 訂正発行登録書 | 平成28年11月28日 | 関東財務局長に提出 |
| 平成28年11月18日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (10) 訂正発行登録書 | 平成29年1月6日 | 関東財務局長に提出 |
| 平成28年11月18日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (11) 訂正発行登録書 | 平成29年1月11日 | 関東財務局長に提出 |
| 平成28年11月18日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (12) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成28年6月16日 | 関東財務局長に提出 |
| 第4期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | |
| (13) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成28年6月16日 | 関東財務局長に提出 |
| 第5期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | |
| (14) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成28年6月16日 | 関東財務局長に提出 |
| 第6期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | |
| (15) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成28年6月16日 | 関東財務局長に提出 |
| 第7期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | |

- (16) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出
第7期第2四半期（自 平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (17) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出
第7期第3四半期（自 平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (18) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出
事業年度（第7期）（自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (19) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出
第8期第1四半期（自 平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (20) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出
第8期第2四半期（自 平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (21) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出
第8期第3四半期（自 平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (22) 自己株券買付状況報告書
- | | | |
|----------------------------------|-------------|-----------|
| 報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日） | 平成28年7月8日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日） | 平成28年8月5日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日） | 平成28年9月7日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日） | 平成28年10月7日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日） | 平成28年11月16日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日） | 平成28年12月9日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日） | 平成29年1月12日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日） | 平成29年2月7日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日） | 平成29年3月7日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日） | 平成29年4月11日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年6月26日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

平成29年6月26日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 熊木 幸雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。